



平成24年度

事業報告書

学校法人 専修大学

学校法人専修大学 平成24年度事業報告書

【根拠条文】	私立学校法第47条
【事業年度】	平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【法人名】	学校法人専修大学
【英訳名】	Senshu University Educational Foundation
【代表者】	理事長 日高 義博
【法人所在地】	〒101-8425 東京都千代田区神田神保町3-8-1
【URL】	http://www.senshu-u.ac.jp/index.html
【事務連絡先】	総合企画広報室 総合企画課 〒101-8425 東京都千代田区神田神保町3-8 電話 03-3265-5839

目次

理事長挨拶	1
建学の精神と21世紀ビジョン	2
沿革	3
I 法人の概要	
1 学校法人専修大学組織図(平成25年3月31日現在)	4
2 所在地(平成25年3月31日現在)	5
3 学生数(平成24年5月1日現在)	5
4 入学志願者数の推移(学部・学科)	7
5 役員・教職員の状況(平成25年3月31日現在)	7
II トピックス	
専修大学	9
石巻専修大学	10
学校法人専修大学	11
III 事業の概要	
主な事業の目的・計画及び進捗状況	
1 東日本大震災に伴う対応	12
2 教育・研究力の強化	13
3 教育研究環境の整備	16
4 学生支援の充実	17
5 知の発信及び社会地域貢献の推進	18
6 専修大学北海道短期大学に係る対応	19
7 持続的発展に向けた取り組み	20
IV 決算の概要	
1 資金収支計算書	22
2 消費収支計算書	25
3 貸借対照表	27
4 学校法人が作成する計算書類について	29
V その他の資料	
1 平成24年度卒業・修了者数	30
2 卒業後の進路(学部・学科)	31
3 公開講座等の開講状況	33
4 平成24年度学費	35
5 国際交流協定校・国際交流組織間協定校(平成25年3月31日現在)	37
6 付属校	37

*本報告書について、第三者による無断複製・転用・公開を禁止します。



理事長挨拶

学校法人専修大学の平成24年度事業報告書をまとめましたので、ここに報告いたします。

本学は、21世紀ビジョン「社会知性の開発」を達成するために、「学生を基本に据えた大学づくり」を大学運営の基本理念に掲げ、社会の屋台骨を支える有為な人材の育成に努めるとともに、骨太の大学改革に取り組んでいます。平成24年度は、策定した事業計画に基づき、東日本大震災に伴う対応、教育・研究力の強化、教育研究環境の整備、学生支援の充実、知の発信及び社会地域貢献の推進等に注力してまいりました。

専修大学及び石巻専修大学は、東日本大震災により被災した学生の修学を支援するために、学費減免特別措置や「被災者支援スカラシップ入学試験」を実施し、さらには、平成25年度全入学試験の入学検定料について、被災した志願者には免除する措置を講じました。激震地にあった石巻専修大学においては、平成23年4月に発足させた「復興共生プロジェクト」が、宮城県や石巻市等と連携を図りながら、防災と復興に係る諸事業を機動的に展開し、地域とともに復興を目指しています。

専修大学は、生田キャンパスで開講していた法学部1年次(一部)の授業を、神田キャンパスで展開させました。これにより、全学年の法学部生が、神田キャンパスで学ぶこととなり、また、法学部、大学院法学研究科及び法科大学院と、すべての法学教育機能が、神田キャンパスに集約されました。キャリア教育については、文部科学省公募の平成24年度「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に、共同申請した「首都圏に立地する大学における産業界のニーズに対応した教育改善」が選定されました。今後は、キャリア教育体系の構築などに取り組んでいくこととなります。大学院及び法科大学院は、それぞれ「第2次大学院教育振興施策要綱」(文部科学大臣)、「法科大学院教育の質の向上のための改善方策について(報告)」(中央教育審議会大学分科会法科大学院特別委員会)を改革の指針として、教育の質の向上に取り組まれました。なお、法科大学院は、独立行政法人大学評価・学位授与機構による平成24年度法科大学院認証評価を受審した結果、同機構が定める評価基準に適合しているとの認定を受けました。

研究力の強化にあたっては、文部科学省の「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に選定された研究プロジェクトをはじめとする5つの研究拠点を展開させました。また、科学研究費助成事業の新規課題採択率が56.7%となり、文部科学省公表の「平成24年度科研費(補助金分・基金分)の配分状況について」によると、全研究機関中2位、私立大学では1位という高率になりました。キャンパスの整備については、主として教室と学習支援機能を配置する新神田5号館(仮称)の建設に着手しました(平成26年度からの利用開始を予定)。生田3号館の跡地などを利用した新校舎の建設構想については、専修大学キャンパス構想検討会議の下に設置された生田新校舎建設推進プロジェクトが、鋭意検討を進めています。

石巻専修大学は、新学部の設置及び理工学部の改組に係る準備を進め、平成25年度から新たに「人間学部(人間文化学科・人間教育学科)」を開設し、理工学部には「食環境学科」及び「生物科学科」を設置することになりました。これにより、石巻専修大学は、3学部7学科構成となります。教育の質保証に向けた取り組みとしては、厳格な成績評価を徹底するために、GPA制度を試行導入したほか、単位制度の実質化を図るべく、平成24年度入学生には、キャップ制を導入しました。大学の特色のひとつである地域連携・貢献については、石巻市と「大規模災害時の連携に関する協定」を、石巻市・気仙沼市の商工会議所及び信用金庫と「三陸産業再生ネットワーク連携協定」を締結しました。今後も地域との連携・共生を推進し、その復興と再生、そして発展に寄与していきます。

大学は、社会の中にあって、社会に立つべき使命を背負っています。少子高齢化や国際化の進展、経済の長期低迷、そして、震災からの復興と、わが国が解決すべき課題は山積していますが、本学は、学術研究の推進及び「社会知性」を培う教育を通じて、新たな日本のあるべき姿を提示し、社会の負託に応えていく所存です。



学校法人専修大学理事長

日高義博



建学の精神と21世紀ビジョン

専修大学は、1880年(明治13年)に若き創立者である相馬永胤、田尻稲次郎、目賀田種太郎、駒井重格の4人によって創立されました。幕末の動乱を生き抜いた4人の創立者は、明治維新後、米国のコロンビア、エール、ハーバード、ラトガースの各大学に留学し、強靱な精神力を持って約8年の勉学に励みました。海外から黎明期にあった日本の国の形を考え、日本の発展のために、修得した最新の知見を社会に還元しようとした彼らは、高等教育によって社会の屋台骨を支える有為な人材を育成するという「熱き思い」を抱いたのです。そして帰国後、日本語により経済学や法律学を教授するために、本学の前身である「専修学校」を創立しました。明治10年代は、明治政府による法律の整備が進み、憲法制定や条約改正を求める声も一段と大きくなった時期でもあり、いち早く近代法の考え方をわが国に根付かせようとした本学は、5大法律学校の一つとして重要な役割を担いました。

爾来、本学は、関東大震災や戦禍などによって極めて困難な状況に直面しながらも、学窓の灯火を守り続けてきました。21世紀に入った今日においては、私学全体に降りかかる大きな荒波を乗り越え、更なる発展を遂げなければなりません。本学の進むべき指針を熟慮するにあたり、常に創立の原点に立ち返ることで、自ずと道は拓かれます。その指針として、本学は、建学の精神を現代的に捉え直した「社会知性(Socio-Intelligence)の開発」を21世紀ビジョンに据えました。「社会知性の開発」をどう具現化するのかについては、学部あるいは研究科によって方法論も力点も自ずから異なりますが、各部局において、積極的かつ真摯な取り組みがなされています。



相馬 永胤
(そうま ながたね)



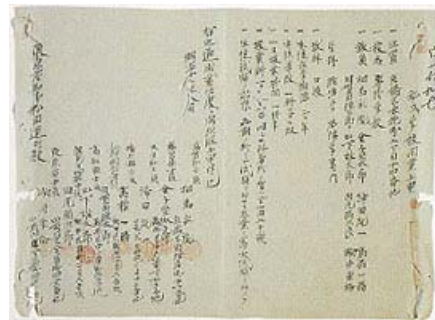
田尻 稲次郎
(たじり いなじろう)



目賀田 種太郎
(めがた たねたろう)



駒井 重格
(こまい しげただ)



専修学校(専修大学の前身)の開業上申

専修大学 21世紀ビジョン

「社会知性(Socio-Intelligence)の開発」

社会知性とは、

「専門的な知識・技術とそれに基づく思考方法を核としながらも、深い人間理解と倫理観を持ち、地球の視野から独創的な発想により主体的に社会の諸課題の解決に取り組んでいける能力」である。

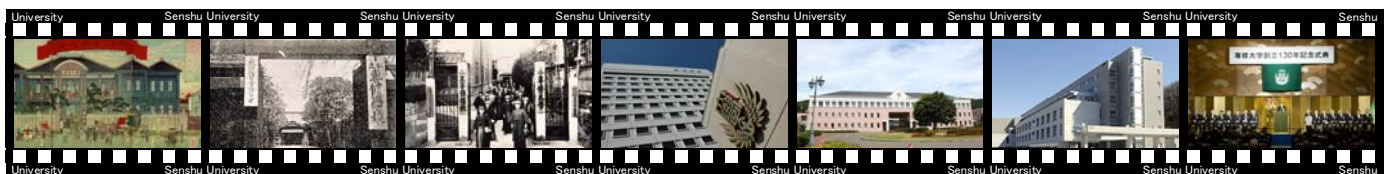
※掲載した「開業上申」は東京都公文書館、目賀田種太郎(写真)は大垣市立図書館が所蔵。

1880年	明治13年	日本語による経済・法律専攻の専修学校（夜間2年制）設立 ※1 京橋区南鍋町の仮校舎から木挽町の本校舎へ移る ※2
1885年	18年	神田区今川小路の校地（現在の神田校舎敷地）に校舎を新築、移転 ※3
1903年	36年	専門学校令による専修学校となる
1913年	大正2年	校名を私立専修大学と改称
1919年	8年	校名を専修大学と改称
1922年	11年	大学令により大学として認可
1923年	12年	大学令による専修大学を設置、経済学部を開設
1927年	昭和2年	法学部設置
1948年	23年	川崎市生田に校地・建物を取得、新校舎に改装
1949年	24年	学制改革による新制大学となり商経学部・法学部の2学部で発足
1952年	27年	大学院経済学研究科修士課程設置
1954年	29年	大学院法学研究科修士課程設置
1955年	30年	大学院経済学研究科・法学研究科博士課程設置
1962年	37年	経営学部設置
1963年	38年	商経学部を経済学部と改称
1965年	40年	商学部設置
1966年	41年	文学部設置
1968年	43年	農業機械科・農業土木科・農業経営科を擁し専修大学美唄農工短期大学開学
1971年	46年	大学院文学研究科修士課程設置 大学院文学研究科博士課程設置
1973年	48年	専修大学美唄農工短期大学を専修大学北海道短期大学と改称し、土木科・商科・農業機械科の3科に改組
1975年	50年	大学院経営学研究科・商学研究科修士課程設置
1977年	52年	大学院経営学研究科・商学研究科博士課程設置
1979年	54年	創立100年記念式典を日本武道館で挙行
1983年	58年	専修大学北海道短期大学造園林学科・経済科設置
1989年	平成元年	理工学部・経営学部を擁し石巻専修大学開学
1993年	5年	石巻専修大学大学院理工学研究科、経営学研究科修士課程設置
1995年	7年	石巻専修大学大学院理工学研究科博士後期課程設置
1997年	9年	石巻専修大学大学院経営学研究科博士後期課程設置
2001年	13年	ネットワーク情報学部設置
2003年	15年	専修大学北海道短期大学土木科を環境システム科、農業機械科を農業科学科、造園林学科を園芸緑地科に名称変更
2004年	16年	専門職大学院法務研究科（法科大学院）法務専攻設置
2006年	18年	専修大学北海道短期大学環境システム科・農業科学科・園芸緑地科をみどりの総合科学科に、商科・経済科を商経社会総合学科とし、2学科編成に改組
2009年	21年	専修大学サテライトキャンパス設置
2010年	22年	人間科学部設置

※1 1880年（明治13）9月に開校した専修学校（専修大学の前身）は日本最初の経済専門学校であり、初の私立法律専門学校であった。この当時法学を教える高等教育機関は、東京大学の法学部と司法省の法学校の2つにすぎず、英語や仏語で教授していたのに対し、専修学校は日本語で教授するという画期的な授業を行った。

※2 現在、東京都中央区銀座3丁目、歌舞伎座裏（旧京橋区木挽町2丁目14番地）には専修大学発祥の地碑が建立されている

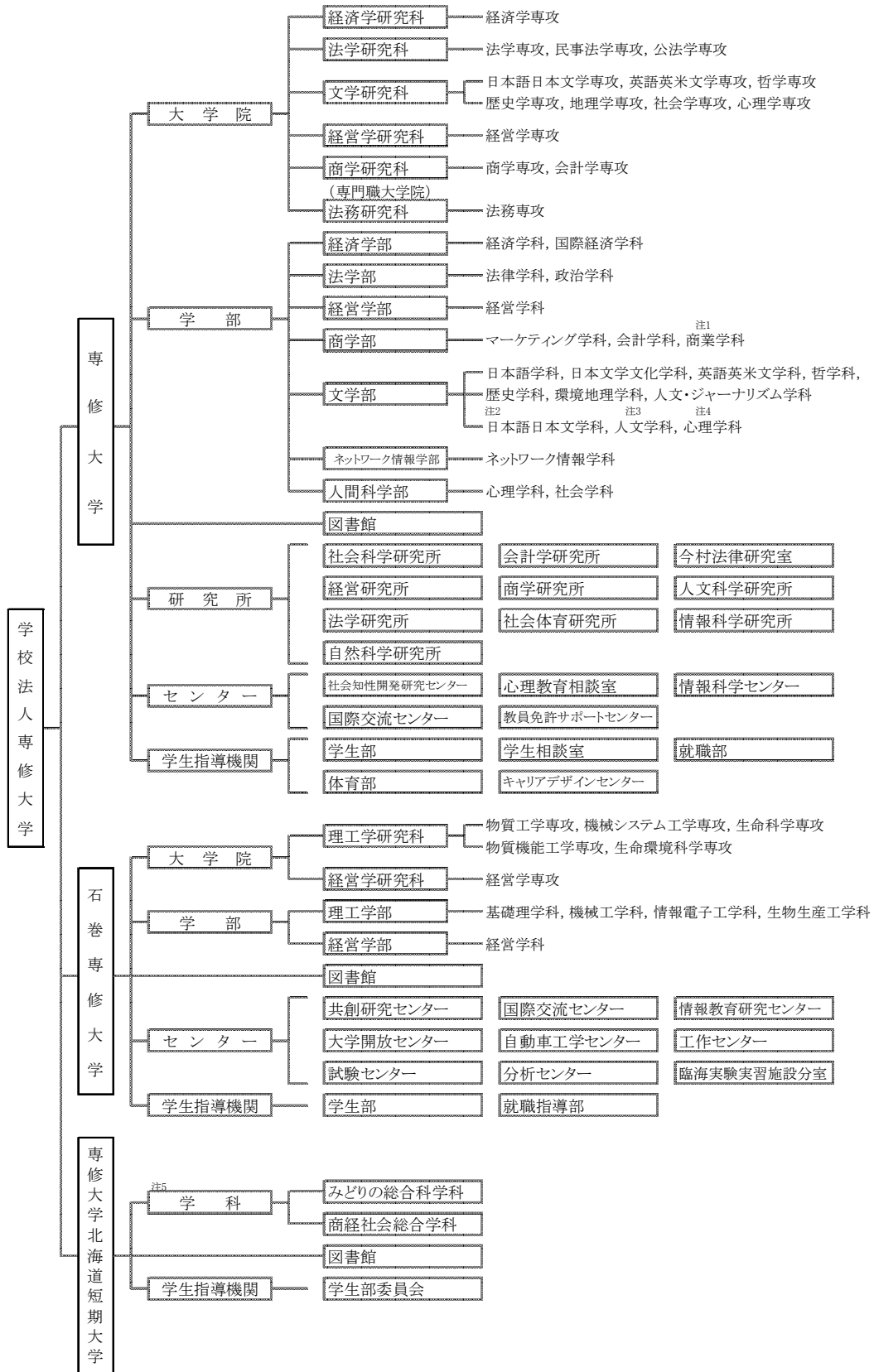
※3 1884年（明治17）、旧旗本屋敷跡を校地として買い求め、翌年神田区今川小路に自前の校舎を新築した。このとき、元々あったと思われる黒塗りの冠木門（柱の上方に横木を渡した屋根のない門）を校門に使用にしたことから、当時、東大の「赤門」に対して「黒門」といわれ、黒門といえは専修学校を意味することとなった。





I 法人の概要

1 学校法人専修大学組織図(平成25年3月31日現在)



注1: 商業学科は、平成18年度以降の学生募集を停止しているが、当該学科に学生が在学する間、経過措置により存続する。
 注2: 日本語日本文学科は、平成22年度以降の学生募集を停止しているが、当該学科に学生が在学する間、経過措置により存続する。
 注3: 人文学科は、平成22年度以降の学生募集を停止しているが、当該学科に学生が在学する間、経過措置により存続する。
 注4: 心理学科は、平成22年度以降の学生募集を停止しているが、当該学科に学生が在学する間、経過措置により存続する。
 注5: 専修大学北海道短期大学は、平成25年3月31日を以て当該短期大学に在学する全ての学生が卒業した。

2 所在地(平成25年3月31日現在)

- (1) 専修大学
 神田キャンパス 〒101-8425 東京都千代田区神田神保町3-8
 生田キャンパス 〒214-8580 神奈川県川崎市多摩区東三田2-1-1
 サテライトキャンパス 〒214-0014 神奈川県川崎市多摩区登戸2130-2
 伊勢原総合グラウンド 〒259-1111 神奈川県伊勢原市西富岡163
- (2) 石巻専修大学
 石巻キャンパス 〒986-8580 宮城県石巻市南境新水戸1
- (3) 専修大学北海道短期大学
 美唄キャンパス 〒079-0197 北海道美唄市字美唄1610-1
- (4) セミナーハウス・研修館
 箱根セミナーハウス 〒250-0522 神奈川県足柄下郡箱根町元箱根字大芝103
 伊勢原セミナーハウス 〒259-1111 神奈川県伊勢原市西富岡1080-1
 軽井沢セミナーハウス 〒389-0113 長野県北佐久郡軽井沢町南軽井沢1398
 山中湖セミナーハウス 〒401-0501 山梨県南都留郡山中湖村山中字南中原273-18
 富士山中湖セミナーハウス 〒401-0502 山梨県南都留郡山中湖村平野字切詰479-56
 御宿セミナーハウス 〒299-5105 千葉県夷隅郡御宿町岩和田705
 生田研修館 〒214-0031 神奈川県川崎市多摩区東生田1-12-9
 国際研修館 〒214-0032 神奈川県川崎市多摩区枳形5-1-1
 相馬記念会館 〒079-0197 北海道美唄市字美唄1610-1

3 学生数(平成24年5月1日現在)

- (1) 専修大学

(学部)

区分	学部	学科〔専攻〕	入学定員	収容定員	入学者数	現員	
一部	経済学部	経済学科	480	1,940	533	2,403	
		国際経済学科	200	800	215	979	
	法学部	法律学科	550	2,210	620	2,664	
		政治学科	150	600	158	717	
	経営学部	経営学科	530	2,150	595	2,629	
	商学部	商業学科	—	—	—	8	
		マーケティング学科	440	1,790	488	2,216	
		会計学科	220	860	228	1,061	
	文学部	日本語日本文学科					
			日本語学専攻	—	60	—	110
			日本文学文化専攻	—	110	—	164
			日本語学科	70	210	79	240
			日本文学文化学科	110	330	123	388
			英語英米文学科	140	560	174	685
		人文学科					
			哲学人間学専攻	—	55	—	74
			歴史学専攻	—	80	—	134
			環境地理学専攻	—	45	—	81
			社会学専攻	—	80	—	107
			哲学科	70	210	87	239
			歴史学科	130	390	135	420
			環境地理学科	50	150	62	179
			人文・ジャーナリズム学科	90	270	101	330
		心理学科	—	50	—	68	
		ネットワーク情報学部	ネットワーク情報学科	230	930	266	1,123
	人間科学部	心理学科	70	210	78	228	
		社会学科	120	360	138	437	
	一部計		3,650	14,450	4,080	17,684	
二部	経済学部	経済学科	100	450	101	511	
	法学部	法律学科	150	650	160	735	
	商学部	商業学科	—	—	—	3	
		マーケティング学科	100	450	123	558	
	二部計		350	1,550	384	1,807	
	学部合計		4,000	16,000	4,464	19,491	

(大学院)

課程	研究科	専攻	入学定員	収容定員	入学者数	現員	
修士	経済学	経済学	30	60	17	49	
	法学	法学	25	50	7	19	
	文学	日本語日本文学	10	20	6	16	
		英語英米文学	5	10	1	3	
		哲学	5	10	0	7	
		歴史学	10	20	9	20	
		地理学	5	10	1	3	
		社会学	5	10	3	8	
		心理学	10	20	14	31	
	経営学	経営学	20	40	10	26	
	商学	商学	10	20	6	13	
		会計学	15	30	14	32	
	修士課程計			150	300	88	227
	博士後期	経済学	経済学	3	9	1	5
法学		民事法学	3	9	0	1	
		公法学	3	9	0	3	
文学		日本語日本文学	3	9	3	11	
		英語英米文学	2	6	0	5	
		哲学	2	6	0	1	
		歴史学	5	15	2	13	
		地理学	3	9	0	0	
		社会学	3	9	2	6	
		心理学	3	9	1	8	
経営学		経営学	3	9	0	3	
商学		商学	2	6	1	4	
		会計学	2	6	0	1	
博士後期課程計			37	111	10	61	
大学院合計			187	411	98	288	

(専門職大学院)

課程	研究科	専攻	入学定員	収容定員	入学者数	現員
専門職学位	法務	法務	55	170	40	122

※収容定員について

1. 平成23年度より入学定員を60名から55名に変更した。
2. 修業年限は、法学未修者が3年、法学既修者が2年であるため、平成24年度の実収容定員は135名となる。

(2) 石巻専修大学

(学部)

学部	学科	入学定員	3年次編入学定員	収容定員	入学者数	現員
理工学部	基礎理学科	65	8	276	34	152
	機械工学科	45	8	196	38	195
	情報電子工学科	45	8	196	34	174
	生物生産工学科	45	8	196	38	181
経営学部	経営学科	240	35	1,030	117	876
学部合計		440	67	1,894	261	1,578

(大学院)

課程	研究科	専攻	入学定員	収容定員	入学者数	現員
修士	理工学	物質工学	5	10	2	9
		機械システム工学	5	10	1	5
		生命科学	5	10	2	10
	経営学	経営学	5	10	0	6
	修士課程計			20	40	5
博士後期	理工学	物質機能工学	3	9	0	1
		生命環境科学	3	9	0	6
	経営学	経営学	3	9	0	3
博士後期課程計			9	27	0	10
大学院合計			29	67	5	40

(3) 専修大学北海道短期大学

(学科)

学 科	入学定員	収容定員	入学者数	現 員
みどりの総合科学科	—	—	—	0
商経社会総合学科	—	—	—	4
合 計	—	—	—	4

4 入学志願者数の推移(学部・学科)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
専 修 大 学	33,779	38,006	38,169	39,834	36,454
石 巻 専 修 大 学	682	815	613	522	601
専修大学北海道短期大学	155	169	—	—	—

5 役員・教職員の状況(平成25年3月31日現在)

学校法人専修大学は、平成24年10月31日開催の理事会・評議員会において、任期満了に伴う次期役員の改選を行った。任期は平成24年11月3日から平成27年11月2日までの3年間である。その後、平成24年11月3日開催の理事会において、学校法人専修大学理事長の選任を行い、日高義博理事(専修大学長)を選任(再任・3選)した。

また、平成24年12月12日開催の理事会において、専修大学北海道短期大学長の任期満了に伴う次期学長の選任を行い、工藤正義商経社会総合学科教授を選任した。任期は平成25年1月1日から同短期大学が廃止されるまでの間である。

さらに、平成25年2月27日開催の理事会において、石巻専修大学長の任期満了に伴う次期学長の選任を行い、坂田隆理工学部教授(再任・3選)を選任した。任期は平成25年4月1日から平成28年3月31日までの3年間である。

(1) 役 員

総 長	(空 席)				
理 事 長	日高 義博〔専修大学長〕				
専務理事	富山 尚徳				
常務理事	市川 辰雄	佐藤 猛	田中 實	松木 健一	湯浅 敏明
理 事	小豆畑 孝	甘竹 秀雄	伊東 洋三	内野 明	宇都 榮子
	岡村 誠男	小野 博良	金子 洋之	工藤 正義〔専修大学北海道短期大学長〕	
	坂田 隆〔石巻専修大学長〕	坂本 武憲	波岡 實	西島 篤師	
	馬場 杉夫	福島 利夫	宮岡 孝之	室井 義雄	桃野 直樹
常勤監事	今野 健吾				
監 事	小宮 多喜次 (五十音順)				

(2) 評議員

学校法人専修大学寄附行為第23条第1項による選任区分	現員数
第1号 総長(寄附行為第5条の規定による推戴がある場合のみ)・学長・短期大学長	3
第2号 卒業生のうちから評議員会において選任された者	43
第3号 職員のうちから理事会において選任された者	21
第4号 学識経験者として、理事会において選任された者	10

(3) 顧問

現員数 2人

(4) 教 員

専修大学

	専 任					兼 任		合計
	教授	准教授	講師	助教	計	客員教員・非常勤講師	任期制助手	
経済学部	60	13	1	0	74	116	0	190
法学部	40	20	3	0	63	119	1	183
経営学部	34	19	0	0	53	97	1	151
商学部	48	17	3	0	68	126	1	195
文学部	66	15	2	0	83	155	1	239
ネットワーク情報学部	20	6	2	0	28	64	0	92
人間科学部	18	10	0	0	28	46	0	74
法科大学院	13	2	1	0	16	27	0	43
法学部・法科大学院併任	2	1	0	0	3	0	0	3
計	301	103	12	0	416	750	4	1,170

※学長は、法学部・法科大学院併任教授に含む。

※法学部専任教授及び法科大学院専任教授には、法学部・法科大学院併任教員3名は含まない。

※人間科学部兼任1名は、非常勤嘱託を兼ねており、それぞれに計上する。

※大学院任期制助手は、所属研究科の基礎となる学部の人数に含む。

※経済学部兼任には、大学院客員教員(経済学研究科)5名を含む。

※法科大学院兼任には、法科大学院客員教員15名を含む。

石巻専修大学

	専 任						兼 任		合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	計	特命教員・客員教員・非常勤講師	非常勤助手	
理工学部	42	17	2	0	1	62	38	4	104
経営学部	20	8	0	2	0	30	26	1	57
計	62	25	2	2	1	92	64	5	161

※学長は、理工学部教授に含む。

※理工学部准教授には、特任准教授1名を含む。

※経営学部教授には、特任教授2名を含む。

※理工学部兼任には、特命教員3名及び客員教員4名を含む。

※経営学部兼任には、特命教員4名及び客員教員1名を含む。

専修大学北海道短期大学

	専 任						兼 任	合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	計	非常勤講師	
みどりの総合科学科	1	0	0	0	0	1	0	1
商経社会総合学科	6	1	0	0	0	7	4	11
計	7	1	0	0	0	8	4	12

※学長は、商経社会総合学科教授に含む。

※平成24年度特例措置専任教員7名を含む。

(5) 職 員

専修大学

区 分	人数
実 習 助 手	2
職 員	309
常 勤 嘱 託	46
特 別 嘱 託	7
非 常 勤 嘱 託	189
雇 員	70
計	623

石巻専修大学

区 分	人数
職 員	31
特 別 職 員	1
常 勤 嘱 託	8
特 別 嘱 託	0
非 常 勤 嘱 託	4
雇 員	0
計	44

※職員には、専修大学北海道美唄事務所勤務者4名を含む。

※常勤嘱託には、専修大学北海道美唄事務所勤務者4名を含む。

※非常勤嘱託には、社会知性開発研究センターPD(ポスト・ドクター)・RA(リサーチ・アシスタント)

及び専修大学北海道美唄事務所勤務者3名を含む。

※非常勤嘱託を複数発令されている者は、発令件数分計上する。



Ⅱ トピックス

【専修大学】

小田急電鉄株式会社と「連携・協力に関する基本協定」を締結

専修大学は、平成24年4月20日に、小田急電鉄株式会社と「連携・協力に関する基本協定」を締結した。本協定の締結により、専修大学は、教育・研究の更なる充実と地域社会への貢献を目的として小田急電鉄と連携・協力し、学術研究や教育活動の成果など大学の持つ知的資産を地域社会に向け発信する。また、小田急電鉄は、企業の社会的責任(CSR)を果たすための取り組みとして、専修大学が行う学術研究・教育活動に協力するとともに、専修大学と連携・協力して地域社会への貢献活動を推進する。連携・協力の具体的な内容は、(1)学生インターンシップの実施、(2)寄付講座の開講、(3)学術研究や教育活動の実践などとなる。



川崎商工会議所と「連携・協力に関する覚書」を締結

専修大学は、平成24年5月31日に、川崎商工会議所と「連携・協力に関する覚書」を締結した。両者は、相互の人材育成、人的交流の推進を図るとともに、人的資源、知的資産を活用した産学連携活動を進める。連携・協力の具体的な内容は、(1)相互の人材育成に資するプログラムの提供及び人的交流の推進、(2)教育及び社会貢献活動を目的とした学生インターンシップの実施、(3)学術研究及び教育の実践、(4)教育研究施設の利用、(5)新たな社会経済及び地域社会づくりに向けた政策研究などとなる。



生田キャンパスに「SIV」誕生－学生の手で防災と地域貢献－

生田キャンパスに、防災と地域貢献を行う学生団体「SIV(Senshu Ikuta Volunteer)＝専修生田ボランティア」(会員28人)が誕生した。神田キャンパスでは、平成22年に「SKV＝専修神田ボランティア」が発足。SKVは、学内の防災活動や地域の清掃活動、さらには、石巻市でのボランティア活動などに取り組んでおり、生田キャンパスでも同様の団体の誕生が待たれていた。

平成24年5月27日に、SIVのメンバー10人が、神奈川県多摩警察署の要請により、向ヶ丘遊園駅近くのスーパー店頭で、防犯活動を展開。地域貢献の一役を担う初の活動を行った。



経営学部創立50周年

経営学部は、平成24年に創立50周年を迎えた。これを記念して、6月9日に、黒岩彰氏(富士急行株式会社スケート部監督、商学部昭59年卒)、森田隼人氏(シャボン玉石けん株式会社代表取締役社長、経営学部平12年卒)及び五十嵐豪氏(料理研究家、株式会社フードクリエイティブファクトリー代表取締役、経営学部平20年卒)を招いた創立50周年記念講演会と記念祝賀会を開催し、学生、卒業生、教員など300人が参加した。経営学部は、昭和37年に創立し、「理論と実践の融合」という教育方針のもと、常にカリキュラムの刷新や教育体制の拡充に取り組んできた。卒業生は、3万5千人超。

専修大学教育学会設立60周年記念大会の開催

専修大学教育学会は、本学を卒業した小・中学校、高等学校などの現職教員をはじめ、教育界で活躍する人々が、互いに教育の研究及び助成、情報の収集や交換などを行いながら、教育の分野に貢献することを目的として、昭和26年に設立された。会員数は約1,800名となり、学会としての活動も充実し、今日に至っている。平成24年11月23日には、設立60周年記念大会を開催し、メインテーマ「教員の“養成”から“育成”へーそれぞれの現場から、いま伝えたいことー」のもと、研究会及び会場参加型パネルディスカッションが行われた。当日の参加者数は、会員・学生など196名であった。

サッカー部が関東大学サッカー1部リーグ連覇

専修大学サッカー部は、「JR東日本カップ2012 第86回関東大学サッカーリーグ戦1部リーグ」において、2年連続2回目の優勝を決めた。サッカー部は、平成23年度「全日本大学サッカー選手権大会」において、初出場初優勝を果たし、平成24年度「総理大臣杯全日本大学サッカートーナメント」では、準優勝の成績を収めている。

商学部生チームが「日銀グランプリ」優秀賞を受賞

平成24年12月1日に、日本銀行が主催する金融分野の小論文・プレゼンテーションコンテスト「第8回日銀グランプリ～キャンパスからの提言～」の決勝大会が日本銀行本店で行われ、商学部3年次の佐藤夏実さんとゴ・エンショウさんのチームが、優秀賞を受賞した。「わが国の金融への提言」という課題について、2人は、『高齢者向け金融教育チーム「出張知るぼると号」～プロボノとボランティアの二人三脚～』を提言し、全国から応募のあった136チーム中、最優秀賞に次ぐ優秀賞に選ばれた。

伊藤陸上競技部監督が子ども達にランニング指導

平成24年12月15日に、都立秋留台公園陸上競技場において、秋川流域(あきる野市・日の出町・檜原村)子ども体験塾実行委員会主催のランニングクリニックが開かれ、陸上競技部の伊藤国光監督が講師を務めた。これは、同日に開催された第2回小中学生駅伝大会(94チーム参加)に先駆けて行われたもの。伊藤監督は、「私は、練習の際にどんぐりを握りながら走っている。高校までは、腕を真っ直ぐに振ることができなかったが、この方法で速く走れるようになった」と秘訣を伝授した。



「かわさき環境ショーウィンドウ大賞2012」大賞を受賞

専修大学の省エネルギーの取り組み「空調設備許可運転方式及び換気制御システムによる電力使用量削減ほか」が、川崎市内の企業や学校などから応募された『省エネ・創エネ効果を上げる技術や商品』について選定・表彰を行う「かわさき環境ショーウィンドウ大賞2012」の大賞を受賞した。本学の省エネルギーの理念である“学生の学習環境を充実させ、環境の質を常に向上させる”を実現する独自の制御方法として、教職員や学生が、その日の外気温度と室内温度に合わせて、個別に各教室の空調を調節できる「許可運転方式」と、学生がキャンパスに滞在する時間帯において、二酸化炭素濃度が基準値を超えると自動的に室内空気を入れ換える「換気制御システム」の構築により、約70%の省エネ効果を上げていることが評価された。

【石巻専修大学】

石巻市沿岸部の復元立体模型の完成展示

石巻専修大学「復興共生プロジェクト」は、平成23年7月1日から、東日本大震災により被災した石巻市門脇町・南浜町周辺の復元立体模型の製作に取り組み、完成展示を次のとおり行った。



平成24年度 模型展示場所

期間	会場
5月28日～7月25日	石巻専修大学図書館
7月26日～8月22日	石巻信用金庫本店
8月24日～8月31日	石巻専修大学図書館
9月4日～9月28日	石巻信用金庫向陽支店
10月1日～11月30日	石巻専修大学図書館
12月1日～12月6日	東京エレクトロンホール宮城
12月7日～2月7日	石巻専修大学図書館
2月8日～3月22日	石巻市役所
3月25日～	石巻専修大学図書館

石巻専修大学ICTオープンカレッジを開講

石巻専修大学は、平成24年8月21日から情報通信技術に関するオープンカレッジ(全23回)を開講した。石巻専修大学が加盟する「学都仙台コンソーシアム」は、文部科学省の「大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業」に係る助成を受け、「復興大学」を組織した。復興大学の4事業のひとつである「地域復興支援ワンストップサービス」を、石巻専修大学が担当している。この事業の一環として、特定非営利活動法人(認定NPO法人)BHNテレコム支援協議会とともに、オープンカレッジを開催することとなった。石巻信用金庫本店を会場とし、講習料は無料。機器も毎回無償貸与した。



「2012電気自動車エコラン競技大会 in SUGO」2部門で優勝

平成24年9月1・2日に、スポーツランドSUGO(宮城県柴田郡)において、「2012電気自動車エコラン競技大会 in SUGO」が開催された。この大会は、小型バッテリーを使用して、1周3.7kmのコースを2時間走行し、最終的な周回数を競うもので、自動車メーカーや大学、高校生チームなど44チームがエントリーした。

石巻専修大学からは、理工学部機械工学科自動車工学コースの4年次生チーム「石巻専修大学純ちゃんファミリー」制作の『純ちゃん号』が出場し、「オープンクラス(大学の部)」及び「四輪車部門」で優勝を果たした。



“復興応援詩”の審査発表会・授賞式

石巻市立女子高等学校と石巻専修大学は、平成24年春、一日も早い震災からの復興を願って、合同企画として“復興応援「詩」”を募集した。九州や沖縄県など、全国から126編の応募があり、審査会を設けるなどして、作品の選考を行った。10月7日には、“復興応援詩”の審査発表会・授賞式を開催し、ゴールド賞3編、シルバー賞7編、ブロンズ賞11編、特別賞6編の発表、表彰を行った。

ゴールド賞の3編は、いずれも石巻市立中津山第二小学校の3年生が受賞し、高橋唯さんの「ことば」は、詩に曲をつける作曲賞にも選ばれた。



キズナ強化プロジェクトによる学生の海外派遣・受け入れ

財団法人日本国際協力センターが、日本人大学生を対象に募集した「アジア大洋州地域及び北米地域との青少年交流(キズナ強化プロジェクト)」派遣事業に、理工学部1年次4名のグループが選ばれた。学生4名は、平成25年3月13日から22日までの10日間、ブルネイを訪問し、東日本大震災による被災の様子やその後の復興状況、震災から得た教訓などを伝え、日本と訪問先のキズナを深める活動を展開した。

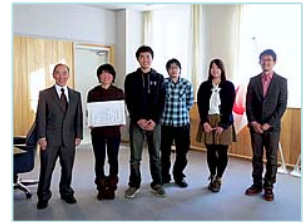


また、同プロジェクトの一環として、平成25年2月5日に、東南アジア諸国連合(ASEAN)10か国・インド・オーストラリアの大学生26名が、石巻専修大学を訪問した。



「社会人基礎力育成グランプリ」北海道・東北地区大会で準優秀賞を受賞

平成24年11月30日に、「社会人基礎力育成グランプリ2013」(日本経済新聞社主催・経済産業省共催)北海道・東北地区予選大会が、北海道札幌市内で開催され、山崎泰央経営学部准教授ゼミ生4名が、準優秀賞を受賞した。「社会人基礎力グランプリ」は、大学の授業・活動を通じて、学生の「社会人基礎力」がどれだけ成長したかを競う大会で、全国92大学・109チームが参加した。学生4名は、「エスコートランナーズ～石巻市仮設住宅における支援活動～」をテーマに発表し、審査委員からは「計画を速やかに実行し、失敗から学ぶPDCAの基本ができている」と高く評価された。



【学校法人専修大学】

東京都及び東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会と連携協定

学校法人専修大学は、平成25年2月28日に、東京都及び東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会と連携協定を結んだ。今後は、大学、東京都及び招致委員会と相互に連携・協力体制を構築することになる。東京都庁で行われた締結式には、本学から富山尚徳専務理事、佐藤猛常務理事及び大和田智子さん(商学部昭42年卒：昭和39年東京オリンピックにフェンシングで出場)が出席。富山専務理事は、「『2020東京オリンピック・パラリンピック』の基本理念にある『平和構築精神の共有と世界平和への貢献』を伝えるため、本法人は、専修人の力をもって、招致活動を様々な視点から支援していく」と挨拶した。





Ⅲ 事業の概要

学校法人専修大学は、21世紀ビジョン「社会知性(Socio-Intelligence)の開発」のもと、教育・研究体制の改革に取り組むとともに、「学生を基本に据えた大学づくり」を念頭に大学運営を行っている。

平成24年度は、「東日本大震災に伴う対応」「教育・研究力の強化」「教育研究環境の整備」「学生支援の充実」「知の発信及び社会地域貢献の推進」等7点を事業計画の重点事項に掲げ、教育の質向上に資する改革推進、修学環境や学生支援体制の充実強化を図った。

主な事業の目的・計画及び進捗状況

1 東日本大震災に伴う対応

【専修大学・石巻専修大学】

(1)被災者支援に係る学費減免特別措置の実施

専修大学及び石巻専修大学は、東日本大震災により甚大な被害に遭われた在學生・新入生に対し、平成23年度から修学支援を目的とした学費減免特別措置を講じている。平成24年度は、在學生(家屋被害に係る支援：平成23・24年度の2年間)及び新入生(家屋被害に係る支援：平成24・25年度の2年間／家計急変に係る支援：平成24年度)に対し、特別措置を講じた。

被災者支援に係る学費減免特別措置 奨学金支給状況

年度	大学	支給総額(円)
平成23年度	専修大学	220,075,000
	石巻専修大学	415,577,500
	専修大学北海道短期大学	2,000,000
	計	637,652,500
平成24年度	専修大学	126,344,500
	石巻専修大学	213,538,000
	計	339,882,500
平成23・24年度計		977,535,000

(2)被災者支援スカラシップ入学試験の実施

専修大学及び石巻専修大学は、東日本大震災により甚大な被害に遭われた受験生に対し、4年間の授業料及び施設費相当額を免除する「平成25年度被災者支援スカラシップ入学試験」を、全学部・全学科で実施した。なお、前年度の同入学試験制度により入学した学生に対する支援状況は、次のとおり。

被災者支援スカラシップ入学試験 奨学金支給状況

年度	大学	支給総額(円)
平成24年度	専修大学	16,273,000
	石巻専修大学	4,760,000
	計	21,033,000

【専修大学】

(1)ボランティア活動の発展強化

専修大学は、ボランティア活動に係る学生支援を全学的に推進し、学生の社会性及び自主性を涵養するため、学生部内に「専修大学ボランティア推進委員会」を設置した。なお、被災地の復興支援を目的とする「夏期石巻ボランティア活動」を、平成24年8月8日から11日まで実施した。参加者は、44名(学生38名、教職員6名)であった。

(2)学生相談室による被災学生への支援

学生相談室は、東日本大震災直後に冊子「人生の重大な危機をのりきるために一災害にあった後の人間の心理状態や行動一」を作成・配布し、被災学生へのケアに努めてきた。震災の影響は、時間が経過してから表れることもあるため、被災地出身の学生に対して、慎重に支援・対応した。

(3)被災地への図書の寄贈

図書館は、平成23年度に引き続き、被災者の方々に図書を無料頒布するため、学生・教職員に図書寄贈を呼び掛けた。平成24年度は、専修大学育友会の基金により購入した図書館蔵書の「育友文庫ジョイ」の中から1,704冊を頒布対象に加え、12,094冊を石巻専修大学図書館に送付した。

【石巻専修大学】

(1)復興共生プロジェクトの推進

石巻専修大学は、平成23年4月に「復興共生プロジェクト」を立ち上げ、東北沿岸域の核となる大学として、地元自治体、企業、地域と連携し、復興に取り組んでいる。文部科学省の平成23年度「大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業」に、「石巻専修大学における復興共生プロジェクト推進のためのセンター的機能整備事業」が選定されており、平成24年度は、継続して次の事業に取り組んだ。

- ◆津波による自動車災害を踏まえた安全な自動車及び自動車利用法の開発
- ◆経営学部地域活性化研究会を中心とした地域貢献活動・復興支援活動
- ◆石巻市沿岸部の復元立体模型の製作
- ◆被災地域の水産業及び水産加工業支援(試作・試験)に係る「施設利用・農水産物放射能セミナー」の開催

(2) 自宅通学サポートバスの増便・強化

石巻専修大学は、東日本大震災発生以降、JR仙石線が一部不通となっているため、自宅通学サポートバスを増便・強化した。全路線を往復各2便に増便するとともに、新たにJR東北本線鹿島台駅と大学を結ぶ路線を設けた。また、均一であった利用料金を距離などによる料金体系に改め、利用学生の負担軽減を図った。

2 教育・研究力の強化

【専修大学】

(1) 学部に関すること

①法学部(法律学科・政治学科)全授業の神田キャンパス開講

法学部は、平成24年度から全授業を神田キャンパスで開講した。法学部一部の学生は、これまで1年次は生田キャンパスに、2年次からは神田キャンパスに通学していたが、同学部全学年の学生が、神田キャンパスで授業を受けることとなった。この取り組みにより、大学院法学研究科及び法科大学院を含めた法学教育機能が、神田キャンパスに集約された。

②初年次教育の強化

専修大学は、新入生対象の「基礎学力テスト(英語・国語・数学)」を実施した(英語英米文学科を除く)。本テスト結果は、学生本人へ通知するとともに、教育改革の推進に資することを目的として、教育開発支援委員会で分析を行い、各機関に報告した。また、初年次教育の効果を高めるため、内容が増補された『知のツールボックス』改訂版(ワークブック付)を新入生全員に配付した。なお、文学部歴史学科、人間科学部心理学科及び社会学科は、学科独自の企画として、学外実習または合宿により、新入生の学習意欲を喚起した。

③文学部人文・ジャーナリズム学科におけるインターンシップ科目の開講

文学部人文・ジャーナリズム学科は、「インターンシップ1・2」を開講した。学生は、授業期間において、事前・事後学習を受講し、夏期休暇期間を利用して、インターンシップ実習を経験した。平成25年1月12日には、インターンシップ実施協力機関の関係者を招き、成果発表会を開催した。

<インターンシップ実施協力機関>

毎日新聞社、中日新聞東京本社、読売新聞社、沖縄タイムス社、調布市立図書館、読書工房、映像倫理機構、社団法人自由人権協会(JCLU)、NPO法人情報公開クリアリングハウス、スタジオ・ポット ポット出版、BookLive、ビットウェイ、ネットアドバンス(ジャパンナレッジ)、一般社団法人電子出版制作・流通協議会、一般財団法人出版文化産業振興財団、凸版印刷、インプレスホールディングス、ボイジャー

④インターネットを用いた国際間授業の実施

文学部日本文学文化学科は、下記の大学とインターネットを利用した国際間リアルタイム遠隔授業及び相互授業を実施した。本授業は、日本の文学文化について、世界との連動性及びその独自性の理解と、日本人としてのアイデンティティの再認識を目的としている。

- ◆ドイツ フランクフルト大学
- ◆カナダ カルガリー大学
- ◆アメリカ オレゴン大学

⑤Webキャリアノートの導入

専修大学は、学生の社会的・職業的自立に関する教育・支援の一環として、1年次生を対象にWebキャリアノートの運用を開始した。さらに、このWebキャリアノートを活用した「キャリアガイダンス講座」を45展開実施し、3,155名の学生が受講した。

⑥「平成24年度海外日本語教育実習生(インターン)派遣プログラム」に選定

文学部日本語学科は、湖南大(韓国)において実施している「日本語教育実習」が、独立行政法人国際交流基金が募集した「平成24年度海外日本語教育実習生(インターン)派遣プログラム」に選定され、実習に参加する6名の学生に対し、一人あたり61,700円の奨学金が支給された。

(2) 大学院に関すること

大学院教育の改革推進

大学院は、大学院学生の学会における発表及び報告を奨励するため、助成の対象となる学会を従前の「日本学術会議に登録されている学会」のほか、国際学術会議を加えた。この結果、平成24年度は、申請のあった4件を助成した。平成25年度においても、中央教育審議会答申「グローバル化社会の大学院教育～世界の多様な分野で大学院修了者が活躍するために～」(平成23年1月31日付け)や文部科学省策定の「第2次大学院振興施策」(平成23年8月5日付け)を指針とした教育改革を推進する。

(3) 法科大学院に関すること

① 法科大学院教育の質向上に向けた改善の推進

法科大学院は、中央教育審議会大学分科会法科大学院特別委員会の平成21年4月17日付け「法科大学院教育の質の向上のための改善方策」に基づき、次のとおり、教育体制の充実を図った。

- ◆ 本学修了生(実務家)による学習アドバイザー制度の導入
- ◆ 学習支援及び学力向上に資する「今村力三郎記念奨学生」制度の新設(平成25年度入学生から適用)

平成24年 司法試験合格者数等 (人、%)

出願者数	受験者数	最終合格者数	最終合格率
149	105	12	11.4

② 大学評価・学位授与機構による「法科大学院認証評価」に「適合」と認定

法科大学院は、平成24年度に独立行政法人大学評価・学位授与機構による法科大学院認証評価を受け、審査の結果、同機構の定める法科大学院評価基準に「適合」しているとの認定を受けた。

(4) 研究に関すること

① 研究プロジェクトの推進

社会知性開発研究センターは、文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に選定された研究プロジェクトをはじめとする次の5研究拠点を稼働させた。

◆ 社会関係資本研究拠点

「持続的発展に向けての社会関係資本の多様な構築：東アジアのコミュニティ、セキュリティ、市民文化の観点から」

◆ 心理科学研究拠点

「融合的心理科学の創成：心の連続性を探る」

◆ 情報通信研究拠点

「大規模災害時に携帯電話へエリアワンセグ配信を行うための臨時災害放送の設計と、県内市町村、放送局・情報通信連携によるマルチモーダルな災害情報基盤の整備・制度化の推進」

◆ 日中企業連携研究拠点

「中国における日系および現地系中小企業の発展動向と連携可能性の調査」

◆ 東アジア世界史研究拠点

「古代東ユーラシアと来日『外国人』」

② 川崎市との共同調査研究の実施

社会知性開発研究センター／日中企業連携研究拠点は、「専修大学と川崎市との連携・協力に関する基本協定」(平成20年10月3日締結)に基づき、平成24年7月3日付けで、中国における共同調査研究に係る覚書を、川崎市と締結した。事業期間は平成24・25年度である。

③ 「生田キャンパス周辺エリアワンセグ情報配信サービス」事業の実施

専修大学は、平成23年度から2年間、総務省よりエリアワンセグ配信の試験伝送を行うホワイトスペース特区に選定されおり、平成24年9月5日に、エリア限定ワンセグ放送の地域における有効活用を検討するため、川崎市、富士通株式会社及びかわさき市民放送株式会社(かわさきFM)と協定を締結した。

④ 外部研究資金の獲得促進

専修大学は、平成24年10月24日に文部科学省が公表した「平成24年度科研費(補助金分・基金分)の配分状況について(第2回)」によると、科学研究費助成事業の新規課題採択率が、56.7%(平均30.2%)で全研究機関中2位、私立大学では1位となった(平成23年度は、全研究機関中12位、私立大学2位)。

なお、新規及び継続をあわせた採択率は、73.7%(平均53.1%)で全研究機関中6位、私立大学では2位となった(平成23年度は、全研究機関中21位、私立大学7位)。

⑤向井家江戸期和本の目録整備及び利用要項策定

専修大学は、平成23年4月1日付けで文庫として指定した「向井信夫文庫」の目録整備を完了させた。同文庫は、江戸期和本を中心としたコレクションであり、江戸期和本4,090作10,346冊及び一般図書4,852冊(図書4,578冊、雑誌21誌274冊)から成る。目録整備完了に伴い、専修大学図書館蔵書検索OPACシステムでの検索が可能となった。利用要項については、閲覧方法及びデジタル複写方法を決定し、運用している。



※写真は、柳亭種彦の草双紙『修紫田舎源氏』(向井家江戸期和本コレクションから)

(5)国際交流に関すること

①新規留学プログラムの開設

専修大学は、語学のみならず、社会貢献や異文化交流を通じて、自らを高め、成長させていく留学プログラム「社会知性開発コース」について、新たに「実用英語とイギリス文化」コースを開設した。夏期休暇を利用し渡英した学生24名は、現地の学生と交流を重ねながらプロジェクトワークなどに取り組み、イギリスの文化・歴史について、理解を深めた。

②語学学習支援プログラムの体系化・充実化

専修大学は、これまで「留学支援講座」として実施してきたTOEFLセミナーなどの語学能力試験対策講座や、留学内定者向け事前研修、さらには日本語・日本事情プログラムやアジア理解プログラムなど、国際交流センターが実施する語学能力向上プログラムを「Language Skills Program(LSP)」として、目的・レベル別に体系化した。LSPは、国際交流センターの各種印刷媒体や入学ガイドなどで紹介し、語学教育に注力する大学として、学内外に周知した。

③「平成24年度留学生交流支援制度(ショートステイ、ショートビジット)」に選定

専修大学は、独立行政法人日本学生支援機構が公募した「留学生交流支援制度(ショートステイ、ショートビジット)」について、平成24年度は、次の派遣・受入プログラムが選定された。

◆ショートステイ(留学生の受入プログラム)

- ・日本理解プログラム
支給人数20名
奨学金支給額一人あたり24万円
- ・日本語・日本事情プログラムウーロンゴンコース
支給人数14名
奨学金支給額一人あたり8万円

◆ショートビジット(留学生の派遣プログラム)

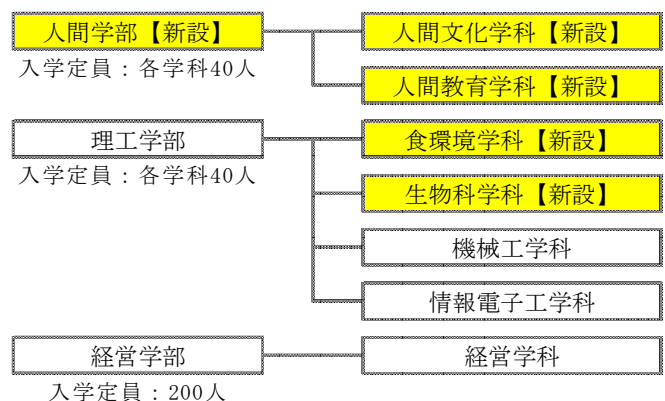
- ・オレゴン大学「日本語教育実習」(文学部)
支給人数8名
奨学金支給額一人あたり16万円

【石巻専修大学】

(1)組織に関すること

新学部設置及び理工学部改組の準備

石巻専修大学は、常勤役員会のもとに設置された「新学部の開設及び理工学部改組にかかわる委員会」を中心に、平成25年4月開設に向け、新学部の設置及び理工学部の改組に係る申請作業などに取り組んだ。理工学部には食環境学科と生物科学科を設置するための届出申請を平成24年4月末に、人間文化学科と人間教育学科で構成する人間学部を新設するための認可申請を5月末に行った。なお、人間学部は、12月18日付けで設置が認可され、平成25年度からは、3学部7学科構成となる。



※大学全体の入学定員(440人)に変更はない。

(2)教育改革に関すること

教育の質保証に向けた取り組み

石巻専修大学は、学部教育の質保証に資する厳格な成績評価を徹底するため、平成24年度にGPA制度を試行導入した。また、単位制度の実質化を図るべく、平成24年度入学生にはキャップ制(履修登録単位数の上限設定)を導入するとともに、在学生すべてに後期履修制度と履修取消制度を実施した。

(3) 研究に関すること

共創研究センターの事業推進

共創研究センターは、地域自治体や企業と緊密に連携し、地域課題の解決に資する研究プロジェクトの企画、調査研究を推進している。平成24年度は、次の研究プロジェクト9件を展開した。

<研究プロジェクト>

- ◆「災害時のエネルギー源としての水素燃料電池の試験運用」
- ◆「放射能の長期モニタリングに適した生物の検討」
- ◆「震災からの石巻地域における企業再生実態調査－電子書籍による次世代への提言－」
- ◆「小型船舶の停船時横ゆれ防止装置の開発」
- ◆「東日本大震災で被災した企業の事業継続策に関する産学連携による実証的研究」
- ◆「大学間および地域間交流を目指したワンセグ用番組制作プログラムの開発」
- ◆「大型客船寄港による歓迎イベントの企画・運営及び地域への経済波及効果の測定」
- ◆「有用海産微細藻類を用いた大量培養の効率化に関する研究」
- ◆「ニホンジカの牡鹿半島系北上ルートと五葉山系南下ルートの解明」

3 教育研究環境の整備

【専修大学】

(1) キャンパス将来構想の検討

専修大学キャンパス構想検討会議は、第1回答申を取りまとめ、平成24年7月18日に、日高理事長に提出した。短期のキャンパス整備については、「学生の学習環境を整備・拡充するため、神田5号館を速やかに建て替える」「新生田大学院棟(仮称)として、生田3号館跡地に新校舎を建設する」といった提言が記されている。

神田5号館の建て替えについては、校舎の解体工事が終了し、平成25年3月12日には、新神田5号館(仮称)の新築工事地鎮祭が執り行われた。平成25年度中の完成、平成26年度からの利用開始を予定している。生田新校舎の建設については、専修大学キャンパス構想検討会議の下に設置された「専修大学生田新校舎建設推進プロジェクト」が、鋭意検討を進めている。

(2) 法学部全授業の神田キャンパス開講に伴う施設の整備改善

専修大学は、平成24年度から法学部の全授業を神田キャンパスで展開することに伴い、次の諸工事を行った。

- ◆学生ホール(1号館地下1階)に、自由利用の学生用端末12台を設置
- ◆教員室(1号館2階)を改修し、座席数増加など利用環境改善
- ◆体育室1・2(3号館地下3階)の改修及びトレーニング機器更新
- ◆学生食堂(3号館地下1階)を、厨房設備も含め全面リニューアル
- ◆広場(2・3号館1階)のテーブル・椅子を更新。可動式オーニング(日よけ・雨覆い)を設置
- ◆図書館神田分館(3号館)の改修による「グループ学習エリア」「AV・PCラウンジ」「ブラウジングコーナー」の新設など

(3) 学内ポータルシステムの更新

専修大学は、学内ポータルシステムの更新を行い、新システムを平成25年3月28日から本稼働させた。新システムは、日本電気株式会社の「Active Campusポータルシステム」を採用。前システムの機能を継承しつつ、利便性の向上及び機能の強化を図るとともに、スマートフォンへの表示対応など、新たな機能を実現させている。

(4) 学内ネットワーク及びインターネット利用環境の整備

専修大学は、ファイアウォール(部外者が無断で侵入できないように防御するシステム)装置の更新を行い、国立情報学研究所が運営するSINETとの接続回線(10Gbps)に対応したインターネット接続環境の提供を、平成24年8月20日から開始した。また、神田キャンパス1～3号館のネットワーク接続装置を更新したことにより、神田及び生田キャンパスの学内ネットワークは、1Gbpsのインターネット利用環境に整備された。

※Gbps: gigabits per second。データ通信における転送速度の単位。

【石巻専修大学】

専修大学Web履修登録システムの共用利用開始

石巻専修大学は、平成24年度から専修大学の「Web履修登録システム」を共用した履修登録サービスを開始した。これにより、石巻専修大学におけるWeb履修登録システムの更新導入は不要となり、運用や保守管理の効率化が実現した。

4 学生支援の充実

【専修大学】

(1) キャリア形成支援の強化

専修大学は、平成24年度文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に、本学を含む首都圏の18大学・短期大学部と連携申請した「首都圏に立地する大学における産業界のニーズに対応した教育改善」(幹事校：青山学院大学)の取り組みが選定された(平成24年10月16日交付内定)。これに伴い、キャリア教育体系化プロジェクト及びリーダーシップ開発プロジェクトを立ち上げた。

(2) 試験対策講座の充実

専修大学は、各種難関試験の合格を目指す学生を対象に、課外講座開講及び個別面談指導とあわせて、従前の合宿形式による「法律総合講座憲民刑入門合宿指導」及び「会計士講座夏期強化合宿指導」のほか、次の短期集中指導を新たに実施した。

◆公務員試験講座夏期教養強化講座

教養科目に係る記述対策を実施。

◆公務員試験講座春期合宿指導

2泊3日の合宿形式。「数的処理」の基礎を修得するための講座を実施。

◆教員採用試験対策講座2次試験対策指導

本学卒業生教員による2次試験対策(集団討論や模擬授業など)を実施。

<参考>

平成24年度 各種難関試験合格状況(卒業生を含む)

◆国家公務員採用総合職試験 3名(2名)

◆国家公務員採用一般職試験 10名(5名)

◆公認会計士試験 10名

※()内は、在学生で内数である。

(3) 就職支援の強化

専修大学は、就職を取り巻く外部環境が依然として厳しい状況にあるため、3年次生からの就職支援プログラムの実施はもちろんのこと、次のような学内企業説明会の開催をはじめとして、4年次生への支援を強化した。

◆学内企業説明会

生田キャンパスでは、平成24年5月30日から6月1日まで開催。参加企業数220社。神田キャンパスでは、6月11・26日に開催。参加企業数20社。

◆学内企業説明会inサテライト

6月以降、サテライトキャンパスにおいて、企業説明会を25展開開催。参加企業数407社。

(4) カレッジスポーツの強化

専修大学は、カレッジスポーツの強化方策として、練習に係る施設設備の整備に取り組んだ。伊勢原多目的グラウンドには、全天候型トラック3コースとアスファルト1コースを設置し、また、テニスのクレイコート2面は、最新のハードコートに改修した。さらに、上記の多目的グラウンド、テニスコートとともに、ラグビー場も照明設備を設置・改修した。伊勢原トレーニングルームには、多種目機能を備えたフリーウエイト機器4台を設置し、より効果的な筋力強化トレーニングが可能となった。

【石巻専修大学】

進路支援の強化

石巻専修大学は、日商簿記検定試験1級合格者及び大学院進学者に対して、税法及び会計科目の指導を実施した。公務員志望者に対しては、企業の新卒採用における筆記試験の要素を取り入れた対策講座を開催した。就職支援については、仙台学生職業センター及びみやぎジョブカフェの協力を得て、学内に就職相談コーナーを開設し、キャリアカウンセラーの配置によって、多様な希望進路に対応・支援できる体制とした。

5 知の発信及び社会地域貢献の推進

【専修大学・石巻専修大学】

石巻市・石巻専修大学・専修大学共同企画展「高野辰之展」を開催

専修大学及び石巻専修大学は、石巻市とともに、平成24年12月1日から16日まで、企画展「唱歌斉唱ー「故郷」の作詞者・高野辰之の生涯ー」を東京エレクトロンホール宮城(仙台市)で開催した。高野辰之は、専修大学及び石巻専修大学の校歌のほか、「故郷」「朧月夜」「紅葉」「春の小川」といった唱歌の作詞も手掛けた国文学者である。

本展示は、日本の国土や文化の美しさを、後世に伝えようとした高野の思いを紹介する企画であり、展示会期中の来場者数は、485名であった。



【専修大学】

(1) 大学ホームページの全面リニューアル

専修大学は、平成24年6月28日に、公式ウェブサイトのリニューアルを行った。新たな機能として、専修大学マスコットの「センディ」が質問に回答するセンディナビ(FAQエンジン)や、大学の動きが一目でわかるイベントカレンダーを設置し、利便性の大幅な向上を図った。また、横幅980ピクセルを超えた1,200ピクセルのワイドな画面となった。

(2) 社会知性フォーラムの開催

専修大学は、平成24年11月17日に、「社会知性フォーラム」を日本現代詩歌文学館(岩手県北上市)において開催した。このフォーラムは、「社会知性の開発」に基づく知の発信の場として、平成22年度から開催しており、3回目となる今回は、仲川恭司専修大学文学部教授及び杉田博石巻専修大学経営学部准教授が、それぞれ「漢字の伝来から日本の文字文化へ」、「被災地における経営と経営学ー同じ場所で同じ時間を生きるー」をテーマに講演した。参加者数は229名。



(3) KS(川崎・専修)ソーシャル・ビジネス・アカデミーの開講

大学院経済学研究科は、平成20年度文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に選定され、5期に亘って展開した「KS(川崎・専修)コミュニティ・ビジネス・アカデミー」の実績を土台に、「KS(川崎・専修)ソーシャル・ビジネス・アカデミー」を開講している。平成24年度は、第2期生として、正規受講生33名及び科目等履修生1名に対してプログラムを展開し、31名が修了した。

(4) 多摩区・3大学連携事業の推進

専修大学は、平成17年12月に川崎市多摩区及び区内2大学(明治大学・日本女子大学)と「多摩区・3大学連携協議会」を設立し、地域社会との連携強化に努めている。平成24年度は、福富忠和ネットワーク情報学部教授が企画提案した「かわさきワンセグ×かわさきFM『たまキャンパスライブ』番組配信事業」が、多摩区・3大学連携事業として委託を受けた。

また、3大学のキャンパスにおいて、「多摩区制40周年記念 三大学知的探訪」を開催した。本学は、平成24年12月1日に、「専修大学で川崎の歴史を学ぼう！」をテーマとして、土生田純之文学部教授による講演「川崎の古墳を考える」及びキャンパスツアーを実施した。

さらに、専修大学は、10月13日に、創立130周年記念映画「学校をつくろう」の無料上映会を、川崎市多摩市民館ホールにおいて催し、地域の方々など100名の参加があった。

(5) 「Clean town 2012 in KANDA」の実施

専修大学は、地域貢献活動の一環として、平成22年度から取り組んでいる清掃活動「Clean town 2012 in KANDA」を、平成24年7月7日に実施した。「最寄り3駅(水道橋駅、神保町駅、九段下駅)から神田キャンパスまでの通学路」について、学生、教職員及び地域住民など172名が、清掃に取り組んだ。



(6) スポーツを通じた児童・生徒の育成支援

①専修大学カップの開催

専修大学は、地域(神奈川県)の子ども達の健全育成支援を目的として、平成18年から神奈川県野球連盟との共催により、「専修大学カップー神奈川県学童軟式野球選手権大会」を開催している。平成24年度は、8月3日に横浜スタジアムで開会式を開催。県内54チームが、4・5・8日の3日間、トーナメント方式で熱戦を繰り広げ、金沢スカイヤーズ(横浜市金沢区代表)が、3回目の優勝を果たした。

②スポーツ教室開催をはじめとした専修大学体育会による地域貢献

専修大学体育会は、地域貢献活動の一環として、スポーツ教室「ONE DAY TEAMMATE」(川崎市教育委員会との連携事業)26教室を、夏期休暇期間を中心に開催し、地域の小中高生など495名が参加した。また、バドミントン部が、川崎市多摩区・麻生区の中学生を対象として、平成24年12月23日に、バドミントン教室を開催。約70名が参加した。

さらに、7月7日には、体育会主催による清掃活動「Clean Town」を実施し、一般参加者を含めた346名が、多摩川河川敷などを清掃した。

【石巻専修大学】

(1) 知的資源の地域への発信

石巻専修大学は、平成24年7月11日に、総務省東北総合通信局より、エリア放送を行う地上一般放送局の本免許を取得した。これに続き8月6日には、東北初の教育機関による地上一般放送局を開局した。当日は、専修大学福富プロジェクト「かわさきワンセグ」や、ラジオ石巻から支援を頂き、ラジオ・ワンセグ生放送を行った。

今後は、大学での教育活用を開始し、「ラジオ石巻FM76.4」と連携しながら、地域活性化のための市民向け放送も視野に入れ、継続した運営を行っていく。

※この取り組みは、平成24年度共創研究センタープロジェクト事業「大学間および地域間交流を目指したワンセグ用番組制作プログラムの開発」の一環である。



(2) 産官学連携の推進

①石巻市と「大規模災害時の連携に関する協定」を締結

石巻専修大学は、平成24年5月25日に、石巻市と大規模災害に対応するための連携協定を締結した。この協定により、大規模災害時に石巻市が円滑に復旧活動を進められるよう、大学は、施設の提供やボランティア活動を通じて支援を行うことになる。

②三陸産業再生ネットワーク連携協定を締結

石巻専修大学は、平成24年7月13日に、気仙沼商工会議所、石巻商工会議所、気仙沼信用金庫及び石巻信用金庫と、宮城県沿岸地域における産業復興に資する連携協定を締結した。



本ネットワークは、被災地の民間セクターである「産」「学」「金」が相互に連携しながら、被災地の実情に即した具体的かつ実践的な復興ソリューションの開発を目指し、地域経済の再生に向けた方策などについて検討することを主要目的としている。この一環として、平成25年2月20日に、気仙沼魚市場3階会議室において、三陸産業再生ネットワーク主催「復興ブランドフォーラム」を開催した。

③宮城県教育委員会と包括連携協定を締結

石巻専修大学は、平成25年3月25日に、宮城県教育委員会と包括連携協定を締結した。今後は、両者が相互に協力しながら、学校教育・学術の振興及び地域社会の発展と人材の育成に寄与していく。

6 専修大学北海道短期大学に係る対応

【学校法人専修大学】

専修大学北海道短期大学の廃止に向けた対応

専修大学北海道短期大学は、平成25年2月23日に執り行った卒業式をもって、学生すべてが卒業となり、45年の歴史を閉じることになった。これに伴い、学校法人専修大学は、今後、専修大学北海道短期大学の廃止手続きを進めることになる。

7 持続的発展に向けた取り組み

【学校法人専修大学】

(1) 教育研究振興協力資金の募集

学校法人専修大学は、平成22年4月から3年計画で教育研究振興協力資金の募集を展開し、募金活動を推進した。

◆募金目的

- ①教育研究の充実
- ②教育施設設備の整備拡充
- ③奨学金制度の充実
- ④学生スポーツ活動の振興
- ⑤その他

◆募金活動内容

平成24年度も東日本大震災被災学生等支援金の募集を行い、特別寄付金として受け入れた。

◆募金応募状況

(平成22年4月1日～平成25年3月31日)

通算 5,749件／557,208,154円

(2) 外部資金の確保

◆私立大学等経常費補助金〔日本私立学校振興・共済事業団〕

【専修大学】1,207,317千円

【石巻専修大学】652,964千円

◆選定された事業及びプログラム

【専修大学】1件

・産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業〔文部科学省〕

【石巻専修大学】3件

・大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業〔文部科学省〕

・私立大学教育研究活性化設備整備事業〔文部科学省〕

・大学間連携共同教育推進事業〔文部科学省〕

◆選定された私立学校施設整備費補助金

【専修大学】1件

・ICT：神田2号館2階及び神田2・3号館3階教室視聴覚設備デジタル化対応

※耐震「生田1号館耐震改修工事」「生田会館耐震改修工事」「生田女子体育寮耐震改修工事」は、平成23年度補助金として選定されたが、耐震工事及び補助金交付は、平成24年度に繰り越しとなった。

◆選定された私立大学等研究設備整備費等補助金

【専修大学】2件

・特定図書：島津家文書 マイクロ版集成

・特定図書：カール・メンガー文庫 マイクロ版集成

【石巻専修大学】1件

・特別設備：DNAシーケンサ

(3) 校友会及び育友会との連携強化

専修大学校友会は、学生の課外活動を奨励するため、学生諸団体行事などに61件の助成を行った。また、校友会の活動や意義について、学生の理解を促すため、「第7回ワイン大学」を平成24年11月16日に開催した。

専修大学育友会も学生諸団体行事などに71件の助成を行うとともに、「家計急変・災害罹災学生等への援助」「育友会奨励賞の授与」「図書館への図書の寄贈」などを通じ、

学生の修学・諸活動を支援した。

さらに、5月16日

には、校友会及び育友会が共催し、

留学生の大学生活の充実・向上を期して、「留学生を囲む会」を催した。



(4) スタッフ・ディベロップメント(SD)の推進

学校法人専修大学は、専修大学職員の次長・課長職を対象に、事業運営改革に必要な5つの能力(思考力、情報統合力、問題解決力、戦略的発想力、提案力)を開発するための特別研修を実施した。本研修は、平成24年5月から5回のプログラムで構成、展開され、計26名が参加した。

【専修大学・石巻専修大学】

ホームページの耐障害性の強化

専修大学及び石巻専修大学は、災害などにより情報発信が困難・不能となる事態に備え、最低限の情報発信の継続を可能とするサーバを、西日本に設置した。これにより、非常時には、災害情報や安否に係る情報などの発信が可能となる。

【専修大学】

(1) 学生募集力の強化

専修大学は、学生募集力強化の一環として、「専修大学ペアレンツフェア(2展開)」「体験授業フェア(1展開)」「オープンキャンパス(5展開)」などを開催するとともに、高等学校等訪問、出張授業及び説明会実施などに全学体制で取り組んだ。また、受験生一人ひとりに継続した情報配信を行い、個々のニーズに応じていく受験生応援ウェブサイト「Just for」を展開させ、さらに、東急電鉄及び東京メトロのトレインビジョン(計142編成)において、本学の魅力・特徴を集約したCM動画を、平成24年12月10日から16日まで公開した。

(2) リスク対応体制の強化

① キャンパス・ハラスメントの対策強化

専修大学は、大学の構成員が快適に勉学し、労働し、研究する環境を保持するため、平成23年4月にキャンパス・ハラスメント対策室を設置した。平成24年度は、発生したハラスメントについて、適切な措置を講じるためのガイドラインを平成24年11月6日付けで制定したほか、冊子「ハラスメントのないキャンパス」の学生及び教職員への配付、未然防止に資する研修会の実施などに取り組んだ。

② 学生の健康・防犯に係る啓蒙活動

専修大学は、学生の健康の維持・増進に向け、①薬物乱用防止及び飲酒の危険性に関する授業、②実習形式による「心の健康相談」、③「たばこの害」に係る啓蒙活動などを実施した。また、警視庁被害者支援室の協力を得て、平成24年12月5日に、「性犯罪被害に巻き込まれないために！～講演と実技演習(護身術)～」を開催した。

③ 学生の海外派遣に係る危機管理の推進

専修大学は、国際交流センター主催の留学プログラム参加学生をはじめ、海外渡航を伴う教育プログラムの参加予定者及び海外渡航を予定する学生を対象に、危機管理の専門家を招いた「海外安全セミナー」を、平成24年7月及び平成25年1月に実施し、計242名が受講した。これにより、国際交流センターが主催する留学プログラムの全参加者に対し、危機管理意識を醸成する機会を提供した。

【石巻専修大学】

学生募集力の強化－積極的かつ効果的な広報活動の展開－

石巻専修大学は、平成25年度に設置する新学部及び新学科の認知拡大と、既存学科への出願促進などを目的として、①テレビ、新聞、雑誌、Webなどを利用したメディア展開、②リーフレットやポスターなどの印刷物制作、③JR仙台駅の大形電照看板設置などに取り組んだ。また、大学ホームページに「特設サイト」を設け、3学部7学科の概要を紹介した。

他方、大学受験に係る保護者の関心及び影響力が強くなっている現状を踏まえ、平成24年6月30日に、「『進学サポートフェア』～保護者視点の大学選びとは～」を開催。さらに、7月16日には、本学の日常の様子・姿を理解いただくために、「キャンパス開放デー」を実施した。



IV 決算の概要

1 資金収支計算書

〔概要〕

収入の部では、当年度収入合計が予算比0.50%増の280億5,639万円（前年度比では11.22%の増）となり、前年度繰越支払資金を加えた収入の部合計では、予算比0.37%増の375億1,705万円となっている（前年度比では6.98%の増）。

支出の部では、当年度支出合計が予算比1.84%減の288億9,833万円（前年度比では12.85%の増）で、次年度繰越支払資金は、翌年度の収入となる前受金収入を含み86億1,871万円となっている（前年度比では8.90%の減）。

資金収支計算書（概要） 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで （単位：千円）

収入の部				
科目	予算	決算	差異	
学生生徒等納付金収入	19,456,000	19,475,946	△ 19,946	3月末日在籍者数は20,880人
手数料収入	975,846	1,061,962	△ 86,116	入学検定料収入や証明手数料収入など
寄付金収入	120,000	153,705	△ 33,705	
補助金収入	2,165,033	2,083,599	81,433	教育研究振興協力資金
資産運用収入	181,003	252,281	△ 71,278	
資産売却収入	200,000	200	199,800	
事業収入	518,753	501,628	17,124	国庫補助金収入(経常費補助金など)と 地方公共団体補助金収入(結核予防費補助金 など)
雑収入	660,917	747,975	△ 87,058	
前受金収入	4,014,722	4,296,640	△ 281,918	
その他の収入	4,119,155	4,219,495	△ 100,340	寮・セミナーハウスの利用料等を含む
資金収入調整勘定	△ 4,493,584	△ 4,737,041	243,457	
当年度収入合計	27,917,845	28,056,393	△ 138,548	平成25年度入学生の 入学手続き時の納入学費
前年度繰越支払資金	9,460,657	9,460,657		本年度末における未収入金や 前年度(平成23年度)の前受金
収入の部合計	37,378,502	37,517,051	△ 138,548	
支出の部				
科目	予算	決算	差異	
人件費支出	14,401,553	14,402,575	△ 1,022	教育・研究の活動に要する経費 ・被災学生に対する学費減免奨学金を含む
教育研究経費支出	6,076,588	5,997,999	78,588	
管理経費支出	1,808,161	1,733,687	74,473	法人業務・学生募集等に要する経費 ・東日本大震災で被災した志願者に対する 入学検定料免除額(7,069万円)を含む
借入金等利息支出	22,091	22,090	0	
借入金等返済支出	787,760	787,760	0	
施設関係支出	4,076,837	4,012,097	64,739	借入金の残高は20億941万円
設備関係支出	566,625	598,397	△ 31,772	
資産運用支出	365,000	165,084	199,915	
その他の支出	2,158,937	2,163,361	△ 4,424	このうち前払金支払支出では、主として 洋雑誌購入予納金として約9,990万円
[予備費]	(0)		150,000	
資金支出調整勘定	△ 973,549	△ 984,713	11,164	本年度末における未払金や前年度(平成23年 度)の前払金
当年度支出合計	29,440,003	28,898,339	541,663	
次年度繰越支払資金	7,938,499	8,618,711	△ 680,211	
支出の部合計	37,378,502	37,517,051	△ 138,548	

※千円単位で表記するにあたり、千円未満を切り捨てているため、合計等において差異が生じる場合がある。

〔 内 容 〕

(1)収入の部

- ①学生生徒等納付金収入は、予算比0.10%増の194億7,594万円（前年度比では4.06%の減）。最終在籍者数が専修大学で19,350人、石巻専修大学で1,526人、北海道短期大学で4人となり、全体では20,880人。最終在籍者数は、前年度と比べ、全体で1,045人の減となっている。
- ②手数料収入は、予算比8.82%増の10億6,196万円（前年度比では7.08%の減）。このうち、入学検定料収入は、予算比8.99%増の10億2,357万円（前年度比では7.18%の減）。入学志願者数が予算と比べ専修大学で3,505人の増、石巻専修大学で73名の増となっている。
- ③寄付金収入は、予算比28.09%増の1億5,370万円（前年度比では51.15%の減）。差異は、東日本大震災により被災した学生に対する支援金の増等による。
- ④補助金収入は、予算比3.76%減の20億8,359万円（前年度比では23.12%の減）。このうち、国庫補助金収入は、予算比3.78%減の20億7,092万円（前年度比では23.13%の減）。内訳は、経常費補助金が18億6,028万円（前年度比では20.63%の減）、研究設備補助金が1,036万円、教育研究装置補助金が1億3,802万円、施設高度化利子助成金が124万円、大学改革推進等補助金が6,102万円となっている。
- ⑤資産運用収入は、予算比39.38%増の2億5,228万円（前年度比では8.93%の増）。このうち、受取利息・配当金収入は、予算比96.67%増の1億7,378万円（前年度比では51.35%の増）。
- ⑥資産売却収入は、固定資産売却収入で、車両の売却による。
- ⑦事業収入は、予算比3.30%減の5億162万円（前年度比では17.98%の増）。差異は、留学プログラム事前研修受講者減、伊勢原セミナーハウス他利用者減、石巻専修大学における受託研究費使用額の減等による。
- ⑧雑収入は、予算比13.17%増の7億4,797万円（前年度比では30.44%の減）。差異は、依願退職者増による退職金財団交付金収入の増、石巻専修大学・北海道短期大学における施設被害の損害保険金受入等による増。

- ⑨前受金収入は、平成25年度入学者の入学手続時における納入学費（翌年度の学生生徒等納付金収入となる。）で、42億9,664万円。その他の収入は、施設設備準備資産からの繰入収入、前期末未収入金収入、貸付金回収収入等で42億1,949万円。資金収入調整勘定（収入の振替控除科目）は、期末未収入金及び前期末前受金で47億3,704万円となっている。

(2)支出の部

- ①人件費支出は、144億257万円（前年度比では5.21%の減）。臨時雇員等の採用減、退職者増による退職金の増等を含んでいる。
- ②教育研究経費支出は、予算比1.29%減の59億9,799万円（前年度比では1.34%の減）。予算比増減の主なものの決算額、要因等は以下のとおり。
 - ・印刷製本費支出:2億2,278万円(1,519万円の減)
論集印刷費、入試問題印刷費等の減
 - ・光熱水費支出:6億6,229万円(1,163万円の増)
電気料金の値上げ、電力・ガス・水道使用量の増、重油・灯油代の増
 - ・旅費交通費支出:2億2,102万円(1,370万円の減)
教育研究業務出張旅費、教員個人研究費、在外研究費等の減
 - ・奨学費支出:7億4,438万円(2,169万円の減)
被災学生に対する学費減免奨学金の減、育友会奨学金等申請者数の減
 - ・補助費支出:2億2,762万円(1,162万円の減)
研究図書刊行助成費、ゼミナール論集制作費、大学院生図書購入費・コピー援助費、教員個人研究費等の減
 - ・修繕費支出:4億8,550万円(4,556万円の増)
神田1号館配管・湧水ポンプ更新、生田校舎火災報知器交換、生田2号館解体に伴う関連工事、生田8号館研究室照明器具・空調機修理、生田9号館教室照明器具修理、図書館分館空調機修理、石巻専修大学2号館屋上防水シート張替工事等の増
 - ・委託費支出:17億165万円(1,933万円の減)
神田校舎5号館地中杭撤去工事、教育事務所管業務委託費、各種講座委託費、図書整理業務委託費等の減
 - ・謝礼費支出:9,406万円(2,214万円の減)
各種講座講師謝礼費、授業科目外部講師謝礼費、教育実習謝礼等の減

- ③管理経費支出は、予算比4.12%減の17億3,368万円（前年度比では5.18%の増）。
- 予算比増減の主なものの決算額、要因等は以下のとおり。
- ・委託費支出：4億1,063万円（1,904万円の減）
管理事務所管業務委託費、入試資料等発送委託費等の減
 - ・雑費支出：1億7,162万円（4,488万円の減）
被災した志願者に対する入学検定料免除額等の減
- ④借入金等利息支出は、予算どおりで2,209万円。
- ⑤借入金等返済支出は、予算どおりの返済で7億8,776万円。
- ⑥施設関係支出は、予算比1.59%減の40億1,209万円（前年度比では610.60%の増）。
- このうち建設仮勘定支出は、神田5号館（仮称）、国際交流会館（仮称）、生田新体育寮・新体育館（仮称）新築工事費計上額の減。
- ※⑥の主な内容については、後記の〔主な施設等整備事項〕に記載。
- ⑦設備関係支出は、予算比5.61%増の5億9,839万円（前年度比では17.16%の増）。
- このうち、教育研究用機器備品支出は、予算比10.02%増の3億5,784万円で、差異は、自然科学実験室実験用具、生田8号館教室プロジェクター、石巻専修大学新学部開設に伴う設備品等の増。
- ⑧資産運用支出は、予算比54.77%減の1億6,508万円（前年度比では86.54%の減）。
- 退職給与引当資産への繰入支出が5,000万円、法人基金準備資産への繰入支出が1億1,500万円となっている。
- ⑨その他の支出は、前期末未払金支払支出、前払金支払支出等で21億6,336万円。予備費の使用額はない。また、資金支出調整勘定（支出の振替控除科目）は、期末未払金及び前期末前払金で9億8,471万円。

〔主な施設等整備事項〕

専修大学

- ①神田校舎隣接地取得
- ②神田1号館エレベーター更新
- ③神田3号館学生食堂改修
- ④神田5号館（仮称）新築（当年度着工：継続）
- ⑤神田7号館731教室視聴覚設備更新
- ⑥神田図書館分館改修
- ⑦生田2号館解体関連工事
- ⑧生田4号館410教室視聴覚設備設置
- ⑨生田8号館加圧給水ポンプ改修
- ⑩生田9号館特別書庫空調機改修
- ⑪学内ポータルシステム更新
- ⑫国際交流会館（仮称）新築（当年度着工：継続）
- ⑬生田会館分電盤更新
- ⑭生田総合体育館空調機改修
- ⑮生田新体育寮・新体育館（仮称）新築（当年度着工：継続）
- ⑯生田女子体育寮電気幹線増設
- ⑰伊勢原体育施設照明設備新設
- ⑱伊勢原体育施設多目的グラウンド陸上競技トラック新設
- ⑲伊勢原体育施設テニスクレーコート改修

石巻専修大学

- ①新学部開設に伴う施設改修
- ②4号館3階間仕切り壁増設

2 消費収支計算書

〔概要〕

消費収入の部では、帰属収入合計（学校法人の負債とならない収入）が予算比0.91%増の244億4,741万円となった〔前年度比では7.42%（19億5,910万円）の減〕。基本金組入額合計が、予算比2.88%減の52億5,274万円（前年度比では401.07%の増）となり、消費収入の部合計は、予算比2.00%増の191億9,467万円〔前年度比では24.31%（61億6,353万円）の減〕となった。

基本金組入額合計の内訳

- 第1号基本金 52億5,266万円の組入（当年度取得資産及び借入金返済等の組入額）
- 第2号基本金 当年度組入額なし（将来取得する固定資産の取得に充てる預金等の資産の組入額）
- 第3号基本金 8万円の組入（校友会研究奨励基金等の組入額）
- 第4号基本金 当年度組入額なし（恒常的に保持すべき資金として定められた額の組入額）

消費支出の部では、消費支出の部合計が予算比1.00%減の248億4,396万円〔前年度比では2.49%（6億3,328万円）の減〕。

当年度消費収支差額は、56億4,928万円の消費支出超過額（前年度は1億1,903万円の消費支出超過額）となった。前年度繰越消費支出超過額を加えた翌年度繰越消費支出超過額は、305億9,462万円となっている。

消費収支計算書（概要） 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで （単位：千円）

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	19,456,000	19,475,946	△ 19,946
手数料	975,846	1,061,962	△ 86,116
寄付金	270,100	324,025	△ 53,925
補助金	2,165,033	2,083,599	81,433
資産運用収入	181,003	252,281	△ 71,278
事業収入	518,753	501,628	17,124
雑収入	660,917	747,975	△ 87,058
帰属収入合計	24,227,652	24,447,419	△ 219,767
基本金組入額合計	△ 5,408,772	△ 5,252,740	△ 156,031
消費収入の部合計	18,818,880	19,194,679	△ 375,799

消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	14,319,506	14,303,117	16,388
教育研究経費	8,431,187	8,369,757	61,429
管理経費	2,023,984	1,950,448	73,535
借入金等利息	22,091	22,090	0
資産処分差額	147,700	198,547	△ 50,847
[予備費]	(0)		150,000
消費支出の部合計	25,094,468	24,843,961	250,506
当年度消費支出超過額	6,275,588	5,649,282	
前年度繰越消費支出超過額	24,945,344	24,945,343	
翌年度繰越消費支出超過額	31,220,932	30,594,625	

資金収支計算書における収入の部と共通の科目（寄付金は現物寄付金等を含んでいる）

計画的組入が可能なのは、第2号基本金と第3号基本金

資金収支計算書の同科目のうち、退職金支出に代わり退職給与引当金繰入額が加わる

資金収支計算書の同科目に教育・研究用施設・設備の当期減価償却額が加わる

資金収支計算書の同科目に教育・研究用をのぞく施設・設備の当期減価償却額が加わる

消費収支計算書特有の科目固定資産等の除却損等を計上している

※千円単位で表記するにあたり、千円未満を切り捨てているため、合計等において差異が生じる場合がある。

〔 内 容 〕

※前記の資金収支計算書と共通の科目があるので、消費収支計算書特有のものについて説明。

(1)消費収入の部

- ①寄付金は、予算比19.97%増の3億2,402万円（前年度比では37.72%の減）。
- この中には、現物寄付金等が含まれている。
- 内訳 受贈および編入図書 1億5,138万円
その他の受贈資産 1,893万円

(2)消費支出の部

- ①人件費は、予算比0.11%減の143億311万円（前年度比では2.54%の減）で、退職給与引当金繰入額7億9,091万円を含んでいる。
- ②教育研究経費は、予算比0.73%減の83億6,975万円（前年度比では3.13%の減）で、減価償却額23億7,175万円を含んでいる。

③管理経費は、予算比3.63%減の19億5,044万円（前年度比では2.97%の増）で、減価償却額2億1,676万円を含んでいる。

④資産処分差額は、予算比34.43%増の1億9,854万円（前年度比では15.62%の減）。

固定資産処分差額内訳

建物 1億5,626万円

（神田5号館解体・生田9号館一部解体等に伴う建物及び建物附属設備処分差額）

構築物 282万円

（伊勢原体育施設照明設備等構築物処分差額）

教育研究用機器備品 2,082万円（425点）

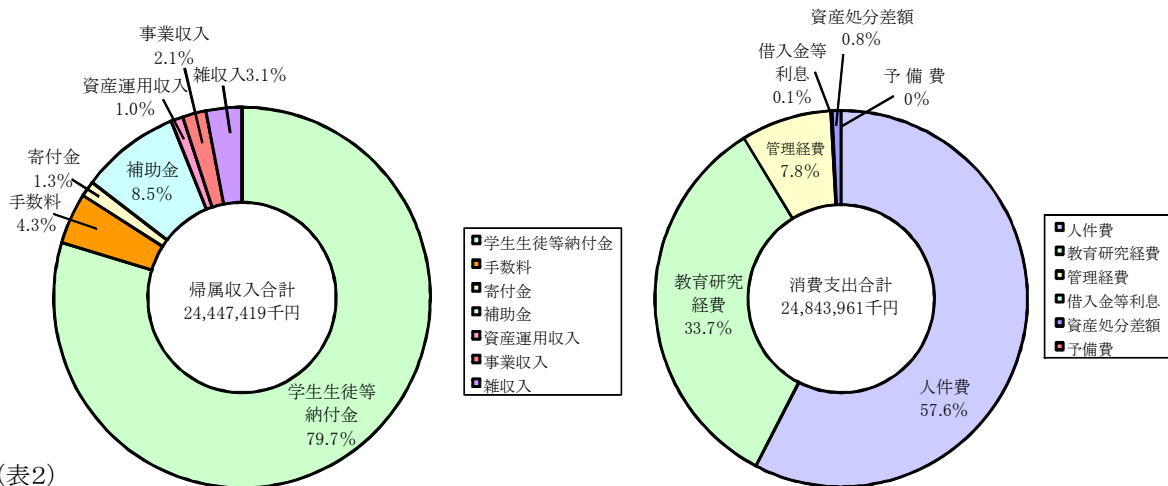
管理用機器備品 104万円（46点）

車両 9万円（1台）

図書 1,751万円（4,108冊）

(表1)

平成24年度 消費収支決算科目別構成



(表2)

主要財務比率

比率	算式 (× 100)	平成20年度 (決算)	平成21年度 (決算)	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	53.87 % (52.8 %)	54.89 % (52.6 %)	74.24 % (52.9 %)	55.58 % (54.0 %)	58.51 %
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	66.54 % (72.3 %)	69.23 % (72.4 %)	91.27 % (72.0 %)	72.29 % (74.4 %)	73.44 %
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	33.29 % (31.0 %)	33.68 % (30.9 %)	31.16 % (30.9 %)	32.72 % (30.9 %)	34.24 %
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	8.49 % (9.9 %)	8.37 % (10.3 %)	7.94 % (8.8 %)	7.17 % (8.7 %)	7.98 %
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	2.44 % (0.2 %)	1.39 % (3.7 %)	△ 13.62 % (4.4 %)	3.52 % (3.4 %)	△ 1.62 %

備考 ()内は日本私立学校振興・共済事業団調査による医歯系法人を除く大学法人平均値を示す。

3 貸借対照表

貸借対照表は、平成25年3月31日現在の資産、負債、基本金等の状況を前年度末と対比させて表示している。

貸借対照表 平成25年3月31日

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	124,480,390	125,133,346	△ 652,956
有 形 固 定 資 産	92,549,829	90,556,282	1,993,546
土 地	35,760,420	33,026,427	2,733,993
建 物	35,649,496	37,144,346	△ 1,494,850
構 築 物	2,261,694	2,104,926	156,767
機 械 装 置	61,885	68,917	△ 7,031
教育研究用機器備品	2,192,773	2,499,787	△ 307,014
管理用機器備品	199,445	199,793	△ 348
図 書	15,849,344	15,499,231	350,112
車 両	13,528	12,851	677
建設仮勘定	561,240	0	561,240
その他の固定資産	31,930,561	34,577,064	△ 2,646,503
電話加入権	18,835	18,835	0
温泉利用権	7,000	7,000	0
有 価 証 券	813,888	813,888	0
教職員貸付金	13,384	15,650	△ 2,265
北上学園貸付金	0	8,000	△ 8,000
敷金・保証金	1,387	2,709	△ 1,322
退職給与引当資産	3,600,000	3,550,000	50,000
法人基金準備資産	6,353,000	6,238,000	115,000
施設設備準備資産	18,400,000	21,200,000	△ 2,800,000
第3号基本金引当資産	2,723,065	2,722,981	84
流 動 資 産	9,614,301	11,079,681	△ 1,465,379
現 金 預 金	8,618,711	9,460,657	△ 841,946
未 収 入 金	710,417	1,303,523	△ 593,105
仮 払 金	159,585	184,658	△ 25,073
前 払 金	112,844	118,311	△ 5,466
短 期 貸 付 金	12,741	12,529	212
資 産 の 部 合 計	134,094,692	136,213,028	△ 2,118,335

減価償却資産については、
減価償却累計額控除後の価額。
有形固定資産の減の要因は、
減価償却、除却等による。

種類
 ・学術奨励基金引当資産
 ・相馬学術奨励基金引当資産
 ・校友会研究奨励基金引当資産
 ・神山奨学基金引当資産
 ・川島記念学生表彰基金引当資産
 ・キャンパス等緑化基金引当資産
 ・今村学術奨励基金引当資産
 ・下田奨学基金引当資産

負債の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	
固定負債	10,456,138	11,687,631	△ 1,231,492	
長期借入金	1,266,090	2,009,410	△ 743,320	
長期未払金	33,209	421,923	△ 388,714	
退職給与引当金	9,156,839	9,256,297	△ 99,458	
流動負債	7,191,229	7,681,530	△ 490,300	
短期借入金	743,320	787,760	△ 44,440	
短期未払金	1,268,076	2,058,079	△ 790,002	
前受金	4,296,640	4,026,624	270,016	
預り金	883,193	809,067	74,125	
負債の部合計	17,647,368	19,369,162	△ 1,721,793	
基本金の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	
第1号基本金	142,489,884	137,237,228	5,252,655	
第3号基本金	2,723,065	2,722,981	84	
第4号基本金	1,829,000	1,829,000	0	
基本金の部合計	147,041,949	141,789,209	5,252,740	
消費収支差額の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	
翌年度繰越消費支出超過額	△ 30,594,625	△ 24,945,343	△ 5,649,282	
消費収支差額の部合計	△ 30,594,625	△ 24,945,343	△ 5,649,282	
科目	本年度末	前年度末	増減	
負債の部、基本金の部および消費収支差額の部合計	134,094,692	136,213,028	△ 2,118,335	

日本私立学校振興・共済事業団、銀行からの借入金(平成27年度が返済期限)

借入金の平成25年度返済予定額

※千円単位で表記するにあたり、千円未満を切り捨てているため、合計等において差異が生じる場合がある。

(1)資産の部

資産の部では、固定資産が、前年度末より6億5,295万円減の1,244億8,039万円。このうち、有形固定資産が土地、構築物、図書、建設仮勘定等の増により、前年度末より19億9,354万円増の925億4,982万円。一方、その他の固定資産は、施設設備準備資産等の減により前年度末より26億4,650万円減の319億3,056万円。

流動資産は、現金預金、未収入金等の減で、前年度末より14億6,537万円減の96億1,430万円。

資産の部合計は、前年度末より21億1,833万円減の1,340億9,469万円となっている。

(2)負債の部

負債の部では、固定負債が長期借入金、長期未払金等の減で前年度末より12億3,149万円減の104億5,613万円。

流動負債は、短期借入金、短期未払金の減で前年度末より4億9,030万円減の71億9,122万円。負債の部合計は、前年度末より17億2,179万円減の176億4,736万円となっている。

(3)基本金の部

基本金の部では、第1号基本金が前年度末より52億5,265万円増の1,424億8,988万円。第3号基本金が前年度末より8万円増の27億2,306万円で、第4号基本金は、前年度末との増減がなく、18億2,900万円。

基本金の部合計は、前年度末より52億5,274万円増の1,470億4,194万円となっている。

(4)消費収支差額の部

消費収支差額の部合計は、消費収支計算書末尾の金額と同額で305億9,462万円の消費支出超過額となっている。

資産の部合計から負債の部合計を差し引いた正味財産は、1,164億4,732万円となっている。

4 学校法人が作成する計算書類について

【資金収支計算書】

1. 目的(学校法人会計基準第6条)

- ①当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容を明らかにする。
- ②当該会計年度における支払資金(現金、当座預金、普通預金等)の収入及び支出の顛末を明らかにする。

2. 特色

- ①期中の資金の増減を科目に区分して記載し、前年度繰越支払資金と次年度繰越支払資金を加えたもの。
- ②前受金・未収入金の収入項目、前払金・未払金の支出項目については、前期もしくは翌期に実際の入出金がある場合でも、当期の収入、支出項目として計上し、資金収入調整勘定、資金支出調整勘定でマイナスして入出金を取り消す。

【消費収支計算書】

1. 目的(学校法人会計基準第15条)

当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにする。

2. 特色

- ①消費収入は、当該会計年度の帰属収入(学校法人の負債とならない収入＝学生生徒等納付金、手数料、補助金など)から基本金(※別記)に組み入れる額を控除して計算する。
- ②消費支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び用役(社会に役立つ働き)の対価に基づいて計算する。

【消費収支計算書と資金収支計算書の相違点】

1. 資産・負債の増減取引除外

資金収支計算書上の「資産・負債の増減となる取引」は消費収支計算書から除外され、貸借対照表に反映される。

- 借入金等収入、前受金収入、貸付金回収収入、前期末前受金、前年度繰越支払資金、退職金支出、借入金等返済支出、施設関係支出、資産運用支出、前期末未払金支出、期末未払金、次年度繰越支払資金など

2. 消費収支固有の取引仕訳

資金の動きは伴わないが、当年度の消費支出となる資産の消費或いは用役の収受、及び消費収入とみなされるものを、消費収支計算書に追加する。

- 現物寄付金、基本金組入額合計、退職給与引当金繰入額、減価償却額など

【貸借対照表】

1. 目的

- ①学校法人の財政状態が健全であるかどうかの情報を提供する。
- ②教育研究のために必要な資産の保有状況を表示する。

2. 特色

- ①一会計期間の期末時点での財政(財産)状態を示す。これは期中の各取引を複式簿記の原則に従って記帳し導き出される。
- ②記載金額は期末時点の財産価値ではなく、当初の取得価額で計上されたものである(取得原価主義)。

【基本金】

学校法人会計基準第29条は「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」と規定し、基本金の種類として、第1号～第4号までが列挙されている。

- ①第1号基本金：校地、校舎、機器備品及び図書などの固定資産の取得価額
- ②第2号基本金：上記の固定資産を取得する目的で留保した預金などの資産の額
- ③第3号基本金：奨学基金、研究基金及び海外学術基金などの目的で運用する資産の額
- ④第4号基本金：学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額

◆参考◆

「Q&A学校法人の新会計実務」

監査法人トーマツ パブリック・インダストリーグループ編／第一法規株式会社発行

「加盟大学財務状況の概要－平成20年度実績－」社団法人日本私立大学連盟



V その他の資料

1 平成24年度卒業・修了者数

(1) 専修大学

(学部)

区分	学部	学科〔専攻〕	卒業者	
一部	経済学部	経済学科	540	
		国際経済学科	232	
	法学部	法律学科	604	
		政治学科	149	
	経営学部	経営学科	646	
	商学部	商業学科	4	
		マーケティング学科	508	
		会計学科	228	
	文学部	日本語日本文学科		
		日本語学専攻	81	
		日本文学文化専攻	132	
		英語英米文学科	138	
		人文学科		
		哲学人間学専攻	48	
		歴史学専攻	92	
		環境地理学専攻	60	
		社会学専攻	81	
心理学科		49		
ネットワーク情報学部	ネットワーク情報学科	278		
一部計			3,870	
二部	経済学部	経済学科	92	
	法学部	法律学科	156	
	商学部	商業学科	0	
		マーケティング学科	124	
二部計			372	
学部合計			4,242	

※平成23年度卒業延期許可者と
平成24年度学期末卒業者を含む。

(大学院)

課程	研究科	専攻	修了者	
修士	経済学	経済学	29	
	法学	法学	8	
		文学	日本語日本文学	9
		英語英米文学	2	
		哲学	3	
		歴史学	7	
		地理学	2	
		社会学	3	
		心理学	12	
	経営学	経営学	9	
	商学	商学	6	
		会計学	19	
	修士課程計			109
	博士後期	経済学	経済学	0
法学		民事法学	0	
		公法学	1	
文学		日本語日本文学	1	
		英語英米文学	0	
		哲学	0	
		歴史学	0	
		地理学	0	
		社会学	0	
		心理学	1	
経営学		経営学	0	
商学		商学	0	
		会計学	1	
博士後期課程計			4	
大学院合計			113	

※上記修了者の他に、専修大学学位規程
第14条第1項のただし書きによる学位取得者が6人いる。

(専門職大学院)

課程	研究科	専攻	修了者
専門職学位	法務	法務	47

(2) 石巻専修大学

(学部)

学部	学科	卒業者
理工学部	基礎理学科	36
	機械工学科	43
	情報電子工学科	40
	生物生産工学科	24
経営学部	経営学科	238
学部合計		381

(大学院)

課程	研究科	専攻	修了者
修士	理工学	物質工学	6
		機械システム工学	4
		生命科学	4
	経営学	経営学	4
	修士課程計		
博士後期	理工学	物質機能工学	0
		生命環境科学	2
	経営学	経営学	0
博士後期課程計			2
大学院合計			20

(3) 専修大学北海道短期大学

(学科)

学科	卒業者
商経社会総合学科	4
合計	4

2 卒業後の進路(学部・学科)

(1) 専修大学 (二部を除く)

卒業後の進路状況

※就職率は希望者に対する比率である。

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
就職	就職者	2,671	2,360	2,510	2,670	2,661
	就職率※	95.8%	91.2%	90.2%	85.6%	88.8%
進学	大学院進学者	99	105	117	101	94
	留学・学士入学・専門学校等進学者	79	86	95	113	93
受験準備(公務員・資格・進学等)		147	238	264	218	203

平成24年度卒業者の主な就職先

大和ハウス工業(株)、積水ハウス(株)、鹿島建設(株)、大和小田急建設(株)、大林道路(株)、フジパングループ本社(株)、キリンビバレッジ(株)、(株)東ハト、キュービー(株)、(株)マルハニチロホールディングス、山崎製パン(株)、(株)ロッテ、武田薬品工業(株)、久光製薬(株)、大塚製薬(株)、エステー(株)、サンスター(株)、ライオン(株)、(株)アシックス、NOK(株)、(株)LIXIL、YKK AP(株)、日本精工(株)、(株)リコー、(株)富士通ゼネラル、東芝テック(株)、(株)日立製作所、HOYA(株)、スズキ(株)、ヤマハ発動機(株)、本田技研工業(株)、(株)ドウシシャ、(株)JTB商事、イトキン(株)、(株)極洋、コーセーコスメポート(株)、矢崎総業(株)、日本出版販売(株)、(株)高島屋、(株)三越伊勢丹ホールディングス、日本銀行、(株)みずほ銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、中央労働金庫、野村證券(株)、大和証券(株)、あいおいニッセイ同和損害保険(株)、日本興亜損害保険(株)、住友不動産販売(株)、東急リパブル(株)、東日本旅客鉄道(株)、東京急行電鉄(株)、日本通運(株)、全日本空輸(株)、日本航空(株)、クラブツーリズム(株)、(株)エイチ・アイ・エス、(株)日刊自動車新聞社、朝日放送(株)、(株)サイバーエージェント、ソフトバンク(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、(株)日立ソリューションズ、(株)カブコン、伊藤忠テクノソリューションズ(株)、(株)ワークスアプリケーションズ、(株)ミリアルリゾートホテルズ、日本ヒルトン(株)、日本私立学校振興・共済事業団、全国農業協同組合連合会、(株)ANAエアサービス東京、ヤフー(株)、公立学校教員(中学校・高等学校)、国家公務員一般職(防衛省、会計検査院、公安調査庁)、国税専門官、裁判所職員一般職、航空管制官、刑務官、東京消防庁、警視庁(事務I類・警察官)

(2) 石巻専修大学

卒業後の進路状況

※就職率は希望者に対する比率である。

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
就職	就職者	352	275	251	263	253
	就職率※	95.4%	90.8%	80.4%	90.7%	93.0%
進学	大学院進学者	18	19	21	7	6
	留学・学士入学・専門学校等進学者	7	14	8	6	14
受験準備(公務員・資格・進学等)		15	17	14	22	17

平成24年度卒業者の主な就職先

理工学部

エヌエス環境(株)、北海道旅客鉄道(株)、宮城ヤンマー(株)、(株)九電工、(株)ユアテック、(株)エヌ・ティ・ティエムイー、(株)やまや、(株)本山製作所、(株)アルファ、(株)ミヤギタノイ、(株)武蔵野、東日本フーズ(株)、(株)デリカシェフ、(学)仙台育英学園

経営学部

(株)アクティオ、カメイ(株)、(株)高速、(株)福島銀行、石巻信用金庫、日本電設工業(株)、(株)ツルハ、アークランドサカモト(株)、みやぎ生活協同組合、(株)ヤマザワ、(株)ヨークベニマル、ヤマト運輸(株)、東北電力(株)、宮城県警察本部

(3) 専修大学北海道短期大学

卒業後の進路状況

※就職率及び進学率はそれぞれ希望者に対する比率である。

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
就職	就職者	56	42	29	25	2
	就職率※	96.4%	87.5%	80.6%	80.6%	100%
進学	大学進学者	92	66	77	97	2
	進学率※	100%	100.0%	100%	100%	100%
受験準備(公務員・資格・進学等)		9	5	6	7	0

平成24年度卒業者の就職先

富士重工業(株)、(株)マルハン

平成24年度卒業者の編入学先

専修大学、拓殖大学

3 公開講座等の開講状況

専修大学神田キャンパスで実施したもの

講座名	テーマ	実施期間	主催
シンポジウム	「協働社会へのチャレンジ～被災地における社会関係資本を活かす試み～」	7月	専修大学社会知性開発研究センター (社会関係資本研究センター)
共同公開講座	「中小企業の市場競争力～国内外で勝ち残って行くためには～」	7月	・東京信用保証協会 ・専修大学商学研究所
シンポジウム	「福島・チェルノブイリ・そして未来は…」	8月	・(社)日本ペンクラブ ・専修大学文学部
定例研究会	「「シェーナウの想い」～自然エネルギー社会をこどもたちに～ 上映会とトークセッション」	10月	・太陽光発電所ネットワーク ・専修大学社会科学研究所
外国語教育研究会	「越境する言葉、幻の東京－ Writing across the Borders: My Visionary Tokyo」	10月	専修大学LL研究室
政策科学シンポジウム	「雇用をめぐる新たな問題領域－就業支援にどう取り組むのか－」	10月	専修大学大学院経済学研究科
大学院公開講座	「東日本大震災から学ぶ災害・リスクの総合研究」 PART1「東日本大震災から学ぶもの－大震災の現在・過去・未来－」 PART2「東日本大震災と政府・地方自治体の対応」	10月～12月	専修大学大学院
国際シンポジウム	「Expansion of associative learning theory」	11月	専修大学社会知性開発研究センター (心理科学研究センター)
外国語教育研究会	「フランス語を脱植民地化から考える－ 映画『アフリカ、お前をむしりとる』の上映と討論」	12月	専修大学LL研究室
シンポジウム企画 映画と講演の夕べ	「小繁事件から自治と所有の原点・現点を探る」	1月	専修大学法学研究所
シンポジウム	「「沖繩の声」を聞く」	1月	・(株)毎日新聞社 ・(株)琉球新報社 ・専修大学
冤罪フォーラム	「再審と科学鑑定－作り上げられた冤罪を暴く－」	1月	専修大学今村法律研究室
国際シンポジウム	「グローバル化と企業リスク－ベトナム企業と日本企業の事例」	3月	・ベトナム国民経済大学ビジネススクール ・専修大学商学研究所
産学連携キャリアシンポジウム	「社会と大学との間の学びサイクルの活性化～何が、点を繋ぐのか？～」	3月	専修大学キャリアデザインセンター

専修大学生田キャンパスで実施したもの

講座名	テーマ	実施期間	主催
春の企画展	「はじめて観るマニユスクリプト－世界でひとつの魅惑力－」	5月	専修大学図書館
国際交流特別講演会	「やさしい英語による経済学講座」	5月～6月	専修大学国際交流センター
公開講座	「日本経済の再生－震災を越えて」	5月～6月	専修大学経済学部
スポーツ実践公開講座	「中高年の健康を考える」	5月～7月 9月～12月	専修大学社会体育研究所
公開講演会	「会計基準をめぐる国際的動向」	6月	専修大学会計学研究所
経営学部創立50周年記念講演会	「不易流行のマネジメント－未来をひらく人材－」	6月	専修大学経営学部
シンポジウム	「不安、うつ、妄想に挑む心理学：臨床と基礎の融合を目指して」	6月	専修大学社会知性開発研究センター (心理科学研究センター)
外国語教育研究会	「英語は声から～通じる英語のための発音とリズム～」	7月	専修大学LL研究室
公開セミナー	「高校生のための英語学習法」	7月	専修大学
公開講演会	「食と健康」	7月	専修大学自然科学研究所
公開講座	「社会に貢献できるソーシャル・ビジネス」	7月～9月	・川崎市 ・専修大学KSソーシャル・ビジネス・アカデミー
高校生のための経営学実践講座	「マネジメントを体験しよう！」	8月	専修大学経営学部
公開講座	歴史を紐とく「東北の歴史と文化－再考」	9月～10月	・川崎市教育委員会 ・専修大学エクステンションセンター
公開講座	「加耶の王墓を掘る－校洞7号墳の発掘調査－」 「南宋古都杭州出土の曜変天目」	10月	専修大学人文科学研究科
公開講演会	「移転価格課税リスクマネジメント －中国進出企業の国際課税リスクマネジメントを中心として－」	10月	専修大学会計学研究所
公開シンポジウム	「スポーツの力を考える。「スポーツを通じた社会開発」	10月	専修大学社会体育研究所
国際交流特別講演会	「やさしい英語による経済学講座」	10月～12月	専修大学国際交流センター
シンポジウム	「ミシェル＝ベルンシュタイン文庫史料の価値と古書籍商M＝ベルンシュタインの 実像－フランス側との共同調査研究の成果を踏まえて－」	11月	専修大学図書館
多摩区制40周年記念 3大学知的探訪	講演「川崎の古墳を考える」及びキャンパスツアー	12月	専修大学
研究会	「愛媛県経済の現在(いま)」	1月	専修大学社会科学研究所

専修大学サテライトキャンパスで実施したもの

講座名	テーマ	実施期間	主催
公開講座	「The 寺子屋X 初級講座」	5月～6月	・川崎市教育委員会 ・専修大学エクステンションセンター
公開講座	「The 寺子屋X 中級講座」	5月～6月	・川崎市教育委員会 ・専修大学エクステンションセンター
特別講演	「誰にでもわかるソーシャル・ビジネス」	5月～6月	・川崎市 ・専修大学KSソーシャル・ビジネス・アカデミー
公開講座	「加齢が認知機能に与える影響と脳トレーニング」	5月・10月	専修大学心理教育相談室
研究会	「サッカー選手の心理的スキルとその強化に関する研究 ー日本と韓国の比較からー」	6月	専修大学社会体育研究所
国際財政カンファレンス	「地方財政の過去・現在・未来」	7月	専修大学社会科学研究所
スポーツコンディショニング ゼミナール特別講座	「長距離レースにおける栄養を考える」	7月	専修大学社会体育研究所
研究会	「身体運動の価値を分子レベルから紐解く」	7月	専修大学社会体育研究所
研究会	「スポーツ振興政策とソーシャルキャピタルへ地域スポーツ実践者の視点から」	12月	専修大学社会体育研究所
公開講義	リレー講義「CSRとソーシャル・ビジネス」	12月～1月	・川崎市 ・専修大学KSソーシャル・ビジネス・アカデミー
公開シンポジウム	「情報化社会におけるサービス革新」	1月	・専修大学商学研究所 ・専修大学情報科学研究所

石巻専修大学キャンパスで実施したもの

講座名	テーマ	実施期間	主催
世界からのメッセージポスター展	「大震災から未来へ」	4月	・石巻専修大学図書館 ・特定非営利活動法人 日本国際ポスター美術館
みやぎ県民大学 「石巻専修大学開放講座」	「教育を考える～震災から学んだこと～」	6月～7月	・宮城県教育委員会 ・石巻専修大学他
リサ・ヴォート写真展・ 東北巡回企画	「みんな・ひとつになって 北極星に願いを」	7月	・石巻専修大学図書館
青少年のための科学の祭典	「石巻大会」	8月	・「青少年のための科学の祭典2012」 石巻大会実行委員会 ・(公益)日本科学技術振興財団・科学技術館
文化講演会	「夢を叶えるという事」	9月	石巻専修大学
講演会	「復興へのヒント」	10月	・石巻専修大学同窓会 ・専修大学校友会石巻支部
セミナー	「施設利用・農水産物放射能セミナー」	10月	石巻専修大学
公開シンポジウム・文化講演会	「復興とボランティア活動」	11月	石巻専修大学
発表会	「共創研究センター発表会」	3月	石巻専修大学共創研究センター

学外施設で実施したもの(テーマ下枠は開催場所)

講座名	テーマ	実施期間	主催
シンポジウム	「被災地域の水産業及び水産加工業支援シンポジウム」 【石巻信用金庫本店】	7月	石巻専修大学
展示	「石巻市沿岸部の復元立体模型の完成展示」 【石巻信用金庫本店・向陽支店】	7月～9月	石巻専修大学
映画上映会	「学校をつくろうーそのとき、若者たちは未来を見たー」 【川崎市多摩市民館ホール】	10月	専修大学
社会知性フォーラム	「漢字の伝来から日本の文字文化へ」 「被災地における経営と経営学ー同じ場所で同じ時間を生きるー」 【日本現代詩歌文学館(岩手県北上市)】	11月	専修大学
共同企画展	「唱歌斉唱ー「故郷」の作詞者・高野辰之の生涯ー」 【東京エレクトロンホール宮城】	12月	・石巻市 ・石巻専修大学 ・専修大学

4 平成24年度学費

(1) 専修大学

入学金 一部 260,000円 二部 130,000円 大学院・専門職大学院 200,000円

一部(ネットワーク情報学部及び人間科学部を除く) (単位:円)

入学年度		平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
授業料	第1年度	675,000	675,000	675,000	675,000
	第2年度	675,000	675,000	675,000	675,000
	第3年度	675,000	675,000	675,000	675,000
	第4年度	675,000	675,000	675,000	675,000
施設費	各年度	200,000	200,000	200,000	200,000
実験実習料	各年度	5,000	5,000	5,000	5,000
学会費	各年度	2,000	2,000	2,000	2,000

一部(ネットワーク情報学部) (単位:円)

入学年度		平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
授業料	第1年度	825,000	825,000	825,000	825,000
	第2年度	825,000	825,000	825,000	825,000
	第3年度	825,000	825,000	825,000	825,000
	第4年度	825,000	825,000	825,000	825,000
施設費	各年度	230,000	230,000	230,000	230,000
実験実習料	各年度	5,000	5,000	5,000	5,000
学会費	各年度	2,000	2,000	2,000	2,000

一部(人間科学部心理学科) (単位:円)

入学年度		平成24年度	平成23年度	平成22年度
授業料	第1年度	735,000	735,000	735,000
	第2年度	735,000	735,000	735,000
	第3年度	735,000	735,000	735,000
	第4年度	735,000	735,000	735,000
施設費	各年度	230,000	230,000	230,000
実験実習料	各年度	5,000	5,000	5,000
学会費	各年度	2,000	2,000	2,000

一部(人間科学部社会学科) (単位:円)

入学年度		平成24年度	平成23年度	平成22年度
授業料	第1年度	695,000	695,000	695,000
	第2年度	695,000	695,000	695,000
	第3年度	695,000	695,000	695,000
	第4年度	695,000	695,000	695,000
施設費	各年度	200,000	200,000	200,000
実験実習料	各年度	5,000	5,000	5,000
学会費	各年度	2,000	2,000	2,000

二部 (単位:円)

入学年度		平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
授業料	第1年度	405,000	405,000	405,000	405,000
	第2年度	405,000	405,000	405,000	405,000
	第3年度	405,000	405,000	405,000	405,000
	第4年度	405,000	405,000	405,000	405,000
施設費	各年度	100,000	100,000	100,000	100,000
実験実習料	各年度	3,000	3,000	3,000	3,000
学会費	各年度	2,000	2,000	2,000	2,000

修士課程 (標準修業年限が4年の修士課程は除く) (単位:円)

入学年度		平成24年度	平成23年度
授業料	第1年度	470,000	470,000
	第2年度	470,000	470,000
施設費	第1年度	120,000	120,000
	第2年度	120,000	120,000
実験実習料	各年度	5,000	5,000
学会費	各年度	2,000	2,000

標準修業年限が4年の修士課程 経済学研究科修士課程経済学専攻 (単位:円)

入学年度		平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
授業料	第1年度	352,000	352,000	352,000	352,000
	第2年度	352,000	352,000	352,000	352,000
	第3年度	352,000	352,000	352,000	352,000
	第4年度	352,000	352,000	352,000	352,000
施設費	各年度	120,000	120,000	120,000	120,000
実験実習料	各年度	5,000	5,000	5,000	5,000
学会費	各年度	2,000	2,000	2,000	2,000

博士後期課程 (単位:円)

入学年度		平成24年度	平成23年度	平成22年度
授業料	第1年度	450,000	450,000	450,000
	第2年度	450,000	450,000	450,000
	第3年度	450,000	450,000	450,000
施設費	各年度	120,000	120,000	120,000
実験実習料	各年度	5,000	5,000	5,000
学会費	各年度	2,000	2,000	2,000

法務研究科(法科大学院)法務専攻 (単位:円)

入学年度		平成24年度	平成23年度	平成22年度
授業料	第1年度	950,000	950,000	950,000
	第2年度	950,000	950,000	950,000
	第3年度	950,000	950,000	950,000
施設費	各年度	260,000	260,000	260,000
実験実習料	各年度	5,000	5,000	5,000
学会費	各年度	2,000	2,000	2,000

(2) 石巻専修大学

入学金 学部 230,000円 大学院 200,000円

理工学部 (単位：円)					経営学部 (単位：円)						
費目	入学年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	費目	入学年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
授業料	第1年度	968,000	968,000	968,000	968,000	授業料	第1年度	673,000	673,000	673,000	673,000
	第2年度	968,000	968,000	968,000	968,000		第2年度	673,000	673,000	673,000	673,000
	第3年度	968,000	968,000	968,000	968,000		第3年度	673,000	673,000	673,000	673,000
	第4年度	968,000	968,000	968,000	968,000		第4年度	673,000	673,000	673,000	673,000
施設費	各年度	260,000	260,000	260,000	260,000	施設費	各年度	210,000	210,000	210,000	210,000
実験実習料	各年度	80,000	80,000	80,000	80,000	実験実習料	各年度	20,000	20,000	20,000	20,000
学会費	各年度	3,000	3,000	3,000	3,000	学会費	各年度	3,000	3,000	3,000	3,000

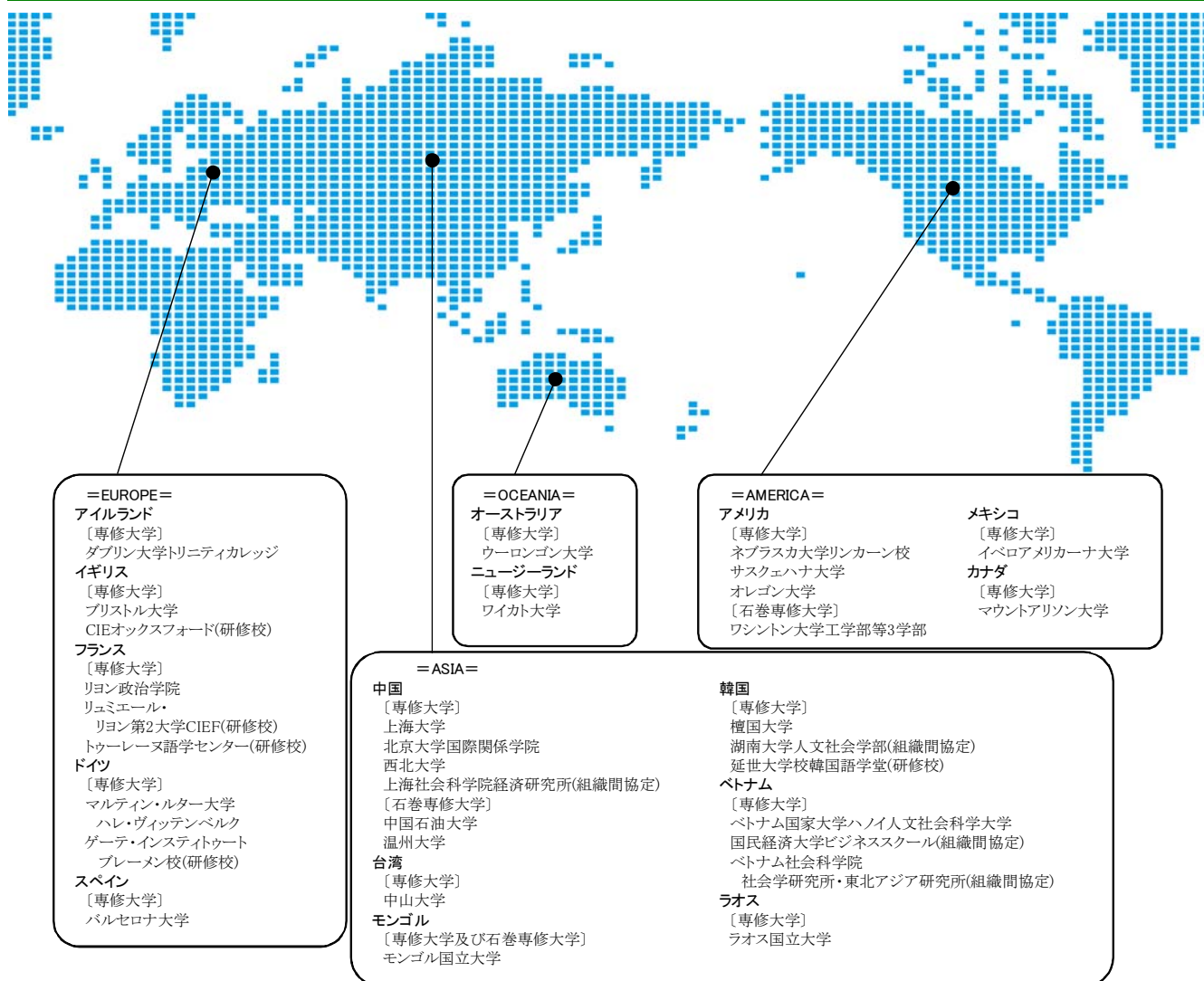
理工学研究科修士課程 (単位：円)			経営学研究科修士課程 (単位：円)				
費目	入学年度	平成24年度	平成23年度	費目	入学年度	平成24年度	平成23年度
授業料	第1年度	953,000	953,000	授業料	第1年度	658,000	658,000
	第2年度	953,000	953,000		第2年度	658,000	658,000
施設費	各年度	260,000	260,000	施設費	各年度	210,000	210,000
実験実習料	各年度	80,000	80,000	実験実習料	各年度	20,000	20,000
学会費	各年度	3,000	3,000	学会費	各年度	3,000	3,000

理工学研究科博士後期課程 (単位：円)				経営学研究科博士後期課程 (単位：円)					
費目	入学年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	費目	入学年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
授業料	第1年度	774,000	774,000	774,000	授業料	第1年度	534,000	534,000	534,000
	第2年度	774,000	774,000	774,000		第2年度	534,000	534,000	534,000
	第3年度	774,000	774,000	774,000		第3年度	534,000	534,000	534,000
施設費	各年度	180,000	180,000	180,000	施設費	各年度	130,000	130,000	130,000
実験実習料	各年度	80,000	80,000	80,000	実験実習料	各年度	20,000	20,000	20,000
学会費	各年度	3,000	3,000	3,000	学会費	各年度	3,000	3,000	3,000

(3) 専修大学北海道短期大学

みどりの総合科学科 (単位：円)		商経社会総合科学科 (単位：円)			
費目	入学年度	平成22年度	費目	入学年度	平成22年度
授業料	入学年度	750,000	授業料	入学年度	640,000
	第2年度	750,000		第2年度	640,000
施設費	各年度	200,000	施設費	各年度	200,000
実験実習料	各年度	140,000	実習料	各年度	20,000
学会費	各年度	3,000	学会費	各年度	3,000

5 国際交流協定校・国際交流組織間協定校・研修校(平成25年3月31日現在)



6 付属校

学校法人専修大学附属高等学校	〒168-0063 東京都杉並区和泉4-4-1
(設置校)専修大学附属高等学校	
学校法人専修大学松戸高等学校	〒271-8585 千葉県松戸市上本郷2-3621
(設置校)専修大学松戸高等学校, 専修大学松戸中学校, 専修大学松戸幼稚園	
学校法人北上学園	〒024-8508 岩手県北上市新穀町2-4-64
(設置校)専修大学北上高等学校, 専修大学北上福祉教育専門学校, 専修大学北上幼稚園	
学校法人玉名学園	〒869-0293 熊本県玉名市岱明町野口1046
(設置校)専修大学玉名高等学校	



Devoted to the Development
of Socio-Intelligence

SENSHU
UNIVERSITY